

国立国会図書館 調査及び立法考査局

Research and Legislative Reference Bureau
National Diet Library

論題 Title	英独仏の主要政党の概要
他言語論題 Title in other language	An Overview of Main Political Parties in the UK, Germany and France
著者 / 所属 Author(s)	佐藤 令 (SATO Ryo) / 国立国会図書館調査及び立法考査局 主任調査員 政治議会調査室
雑誌名 Journal	レファレンス (The Reference)
編集 Editor	国立国会図書館 調査及び立法考査局
発行 Publisher	国立国会図書館
通号 Number	875
刊行日 Issue Date	2023-11-20
ページ Pages	53-82
ISSN	0034-2912
本文の言語 Language	日本語 (Japanese)
摘要 Abstract	英独仏の政党をめぐる概況と最近の総選挙の結果を見た上で、主要政党の略史、主な党役員と組織、党員数、党首選出方法、政党型クオータ、党の収入を概観する。末尾に、各国の政党変遷図を付す。

* この記事は、調査及び立法考査局内において、国政審議に係る有用性、記述の中立性、客観性及び正確性、論旨の明晰（めいせき）性等の観点からの審査を経たものです。

* 本文中の意見にわたる部分は、筆者の個人的見解です。

英独仏の主要政党の概要

国立国会図書館 調査及び立法考査局
主任調査員 政治議会調査室 佐藤 令

目 次

はじめに

I イギリス

- 1 政党をめぐる概況
- 2 保守党
- 3 労働党
- 4 自由民主党

II ドイツ

- 1 政党をめぐる概況
- 2 社会民主党
- 3 キリスト教民主同盟
- 4 緑の党

III フランス

- 1 政党をめぐる概況
- 2 再生
- 3 共和党
- 4 国民連合

おわりに

別図1 イギリスの主要政党の変遷図

別図2 ドイツの主要政党の変遷図

別図3 フランスの主要政党の変遷図

キーワード：政党組織、党首選出手続、クオータ制、政治資金

要 旨

- ① 政党の在り方の検討に資するため、イギリス、ドイツ及びフランス各国の主要政党3党の概要を紹介する。イギリスは保守党、労働党及び自由民主党、ドイツは社会民主党、キリスト教民主同盟及び緑の党、フランスは再生、共和党及び国民連合を取り上げる。
- ② まず、国ごとに政党をめぐる概況と2000年以降の下院総選挙における各政党の獲得議席数及び得票率を紹介する。そして各政党について、a) 略史、b) 主な党役員と組織、c) 党員数、d) 党首選出方法、e) 政党型クォータ、f) 党の収入を概観する。末尾に、各国の戦後の政党変遷図を掲載する。
- ③ イギリスは、保守党と労働党が政権を争う二大政党制の典型例とされているが、第三党である自由民主党も総選挙において一定の票を得てきた。本稿で取り上げた3党とも党員数は漸減傾向にあるが、2010年代には持ち直す傾向も見られる。党首選出については、3党とも党員投票を採用している。政党型クォータは、労働党が女性限定リストの活用により先行しており、2019年の総選挙では、党全体の当選人数に占める女性議員が過半数となった。
- ④ ドイツは、キリスト教民主・社会同盟と社会民主党の二大政党のいずれかが中心となって政権を担ってきた。かつては自由民主党、近年は緑の党も加わって連立政権を構成している。ドイツでは政党法が定められており、政党組織の枠組みや政党国庫補助についての規定が設けられている。党首は党大会で選挙するという政党法の枠内で、事前の党員調査を行う党もある。党員数は漸減傾向にあるが、緑の党の党員は増加している。政党型クォータは、多くの党で採用されている。党の収入は、本稿で取り上げた3党とも政党国庫補助の占める割合が高い。
- ⑤ フランスは、第5共和制初代大統領ド・ゴールの個人的人気に依拠して設立された政党の流れをくむ中道右派政党と社会党が長らく下院で多くの議席を占めてきたが、近年は両党の勢力が衰え、新興政党、極右政党、急進左派政党などの勢力が伸長してきた。クォータ制については、男女の公認候補者は同数でなければならない、といういわゆるパリテ法があることもあって、本稿で取り上げた3党には政党型クォータは見られない。党の収入は、3党とも政党国庫補助の占める割合が高い。

はじめに

いわゆる 55 年体制下の我が国は、自由民主党を与党、日本社会党を野党第一党として、公明党、民社党、日本共産党など限られた政党が国政選挙で議席を争う「一か二分の一政党制」とも「一党優位政党制」とも言われる政党システムであった⁽¹⁾。ところが選挙制度改革などの影響もあり、平成期には新党の設立が相次ぎ、実に 54 もの政党が設立されたという⁽²⁾。現在の政治資金規正法（昭和 23 年法律第 194 号）上の政党は 10 党にも上る⁽³⁾。各政党は政策を異にするだけでなく、その組織の在り方も様々である。例えば、自由民主党は、総裁の任期や選出方法についての規則を度々改正しており⁽⁴⁾、令和 4 年には「ガバナンスコード」を制定し、党運営の指針を定めている⁽⁵⁾。また、諸外国に比して少ない女性議員⁽⁶⁾を増やすために、選挙での候補者に占める女性の割合に一定の目標を定める党も増えている⁽⁷⁾。

政党組織の在り方について、諸外国の動向の把握に資するため、本稿では、イギリス、ドイツ及びフランスの主要政党の概要を紹介する。まず、国ごとに政党をめぐる概況と、主要政党の 2000 年以降の下院総選挙の結果を見た上で、各主要政党につき、①党の略史、②主な党役員と組織、③党員数、④党首選出方法、⑤政党型クォータ、⑥党の収入を概観する。末尾に、各国の戦後の政党変遷図（別図 1～3）を掲載する。なお、アメリカは政党の在り方がその他の主要国とは大きく異なる⁽⁸⁾ため、対象外とする。

各項目の記述内容と出典は、次のとおりである。

①党の略史

世界各国の政治体制や政治事情などが書かれた年鑑である *Political Handbook of the World* の最新版⁽⁹⁾等を基に記した。

②主な党役員と組織

各党の規約やウェブサイト等を基にして、主な党役員と組織を記した。

③党員数

国や政党により党員の定義は異なる。国ごとに主要政党の党員数がまとめて発表されている資料を基にした。

*本稿の内容は、2023（令和 5）年 9 月 30 日現在の状況に基づく。インターネット情報の最終アクセス日も同日である。

- (1) 岩崎正洋「終章 日本の政党システムと一党優位政党制」同編著『政党システムの理論と実際』おうふう、2011、p.329.
- (2) 「平成時代 政治回顧 2 政界再編 9 党→54 党 新党乱立 できては消え…」『読売新聞』2019.2.27. 我が国の政党の変遷の詳細については、佐藤令「戦後の我が国における主要政党の変遷」『調査と情報—ISSUE BRIEF—』1043 号、2019.2.28. <<https://doi.org/10.11501/11243060>> を参照。
- (3) 「政党・政治資金団体一覧」2023.9.4. 総務省ウェブサイト <https://www.soumu.go.jp/main_content/000788845.pdf>
- (4) 「総裁任期「延長ありき」自民が議論開始「3 期 9 年」提案も」『朝日新聞』2016.9.21; 「政界 Zoom 総裁選 地方の声ずしり」『日本経済新聞』2018.3.23、夕刊。
- (5) 「自民党ガバナンスコードが決定」2022.5.31. 自由民主党ウェブサイト <<https://www.jimin.jp/news/information/203700.html>>; 「ガバナンスコード」を改訂」2022.10.25. 同 <<https://www.jimin.jp/news/information/204463.html>>
- (6) 内閣府男女共同参画局「諸外国における政治分野の男女共同参画のための取組」2020.3、pp.3-4. <<https://www.gender.go.jp/policy/seijibunya/pdf/pamphlet.pdf>>
- (7) 内閣府男女共同参画局「各政党における男女共同参画の取組状況と課題」2023.2. <<https://www.gender.go.jp/policy/seijibunya/pdf/r04.pdf>>; 「10 年で女性 3 割に」自民が国会議員登用計画」『朝日新聞』2023.6.20.
- (8) 森脇俊雅「第 4 章 政党と利益団体」久保文明ほか『アメリカ政治 第 3 版』有斐閣、2017、pp.81-82.
- (9) Tom Lansford, ed., *Political Handbook of the World 2022-2023*, Revised and Updated Edition, Thousand Oaks: CQ Press/Sage Publications, 2023.

④党首選出方法

各党の規約類や直近の党首選が行われた際のウェブサイト掲載資料を基にした⁽¹⁰⁾。

⑤政党型クオータ

政治的地位における女性の登用を目的とした措置として、議員、公認候補者等における性別割合を憲法若しくは法律によって義務付け、又は政党等が自主的に規約等で明示的に定める制度がクオータ制であり、前者を法律型クオータ、後者を政党型クオータという⁽¹¹⁾。本稿では各党における政党型クオータを紹介する⁽¹²⁾。あわせて、2000年以降最初の下院総選挙と直近の下院総選挙において当選した所属の女性候補者の数とその党全体の当選人数に占める割合を記した。

⑥党の収入

各国における政治資金の収支を公開するウェブサイトから、直近の年の各党の収入額と、その主な内訳を紹介した⁽¹³⁾。

⑦政党変遷図

第2次世界大戦後における主な政党の設立、名称変更、合流、分派等の動向について、一覧して分かるように図示した。

I イギリス

1 政党をめぐる概況

イギリスは、保守党と労働党が単純小選挙区制の下院選挙において政権を争う、二大政党制の典型例とされる。しかし、第三党である自由民主党も一定の得票があり、スコットランド、ウェールズ及び北アイルランドでは地域政党も強い影響力を持っている。現在は保守党による単独政権である。本稿では、保守党、労働党及び自由民主党を取り上げる⁽¹⁴⁾。2000年以降の下院総選挙（以下「総選挙」という。）結果は、表1のとおりである。

クオータ制については、法律型クオータは採用されていないが、労働党など一部の政党が政党型クオータを採用している。2001年総選挙で当選した女性議員は118人（約17.9%）であったが、2019年総選挙では220人（約33.8%）となっている⁽¹⁵⁾。

政党に対する大規模な国庫補助ではないが、下院議員2人以上を有する政党に対し、年額200万ポンド（約3億6000万円）を配分する政策立案補助金（Policy Development Grants）⁽¹⁶⁾の

(10) 英独仏の主要政党の党首選出方法を詳細に紹介した当館刊行物として、佐藤令「英独仏の主要政党の党首選出方法」『調査と情報—ISSUE BRIEF—』1177号、2022.3.1. <<https://doi.org/10.11501/12132513>> がある。

(11) “Gender Quotas Database: Quotas.” International IDEA Website <<https://www.idea.int/data-tools/data/gender-quotas/quotas>>; 佐藤令・武岳沙綾「主要国の選挙におけるクオータ制」『調査と情報—ISSUE BRIEF—』1206号、2022.10.27, pp.1-2. <<https://doi.org/10.11501/12358236>>

(12) “Gender Quotas Database.” International IDEA Website <<https://www.idea.int/data-tools/data/gender-quotas-database>> 主要国のクオータ制を紹介した当館刊行物として、佐藤・武岳 同上がある。

(13) 英米独仏の政治資金制度を紹介した当館刊行物として、木村志穂「米英独仏の政治資金制度」『調査と情報—ISSUE BRIEF—』878号、2015.9.29. <<https://doi.org/10.11501/9498994>> がある。

(14) 党員制度を始めとしたイギリスの主要政党の概要について紹介した当館刊行物として、中村絢子「英国主要政党の党員制度（資料）」『レファレンス』835号、2020.8, pp.89-116. <<https://doi.org/10.11501/11535753>> がある。

(15) Richard Cracknell et al., “UK Election Statistics: 1918-2023, A Long Century of Elections,” *Research Briefing*, Number CBP7529, 2023.8.9, pp.34-35. House of Commons Library Website <<https://researchbriefings.files.parliament.uk/documents/CBP-7529/CBP-7529.pdf>>

(16) “Public funding for political parties.” Electoral Commission Website <<https://www.electoralcommission.org.uk/who-we-are-and-what-we-do/financial-reporting/donations-and-loans/public-funding-political-parties>> 200万ポンドのうち100万

表1 イギリスの2000年以降の下院総選挙における主要政党の獲得議席数／得票率

選挙年月	定数	保守党	労働党	自由民主党
2001. 6.	659	166 / 31.6%	412 / 40.7%	52 / 18.3%
2005. 5.	646	198 / 32.4%	355 / 35.2%	62 / 22.0%
2010. 5.	650	306 / 36.1%	258 / 29.0%	57 / 23.0%
2015. 5.	650	330 / 36.8%	232 / 30.4%	8 / 7.9%
2017. 6.	650	317 / 42.3%	262 / 40.0%	12 / 7.4%
2019.12.	650	365 / 43.6%	202 / 32.1%	11 / 11.5%

※イギリスの下院総選挙は小選挙区制であり、各政党の所属候補者の合計得票率を記した。

(出典) Richard Cracknell et al., "UK Election Statistics: 1918-2023, A Long Century of Elections," *Research Briefing*, Number CBP7529, 2023.8.9, pp.16-17. House of Commons Library Website <<https://researchbriefings.files.parliament.uk/documents/CBP-7529/CBP-7529.pdf>> を基に筆者作成。

制度がある⁽¹⁷⁾。「(6) 党の収入」の補助金は、主にこの政策立案補助金の配分額である。このほかの補助金として、野党会派に支給される金銭であるショートマネーがある⁽¹⁸⁾。

2 保守党

(1) 略史

1830年代に設立された保守党（Conservative Party. 正式名称は Conservative and Unionist Party. 前身の政党名である Tory Party とも呼ばれる。）は、ビジネス界、中産階級、農民層及び一部の労働者階級からの支持を受けて、20世紀におけるイギリス政治の大半を支配してきた。また、1979年にマーガレット・サッチャー（Margaret Thatcher）が首相に就任してからは、1997年から2010年までを除き、与党の地位にある。しかし、2016年に欧州連合からの離脱の是非を問う国民投票において離脱票が多数を占めたことを受けてデイヴィッド・キャメロン（David Cameron）首相が辞任して以降、保守党党首でもある首相は短期間での交代を繰り返しており、現在のリシ・スナク（Rishi Sunak）首相は、この7年間で4人目の首相である⁽¹⁹⁾。

(2) 主な党役員と組織

2023年9月現在の主な党役員は次のとおりである⁽²⁰⁾。

- ・党首（Leader of the Party）：Rishi Sunak
- ・党幹事長（Chairman of the Conservative Party）：Greg Hands
- ・1922年委員会⁽²¹⁾委員長（Chairman of the 1922 Committee）：Graham Brady
- ・党財務局長（Treasurer of the Party）：Graham Edwards

ポンドを対象政党で均等に配分し、100万ポンドを得票数等に応じて配分する。なお、円換算は報告省令レート（2023年9月分）に基づき、1ポンド182円とし、適宜四捨五入した（以下同じ）。

(17) Political Parties, Elections and Referendums Act 2000 (c.41), Section 12.

(18) 2023年度は、労働党に約770万ポンド（約14億円）、自由民主党に約110万ポンド（約2億円）が支給される。Richard Kelly, "Short Money," *Research Briefing*, Number SN01663, 2023.6.8, p.9. House of Commons Library Website <<https://researchbriefings.files.parliament.uk/documents/SN01663/SN01663.pdf>>

(19) Lansford, ed., *op.cit.*(9), pp.1857-1858; 成廣孝「第5章 イギリス」網谷龍介ほか編『ヨーロッパのデモクラシー改訂第2版』ナカニシヤ出版, 2014, pp.195-197.

(20) "Party Structure and Organisation." Conservative Party Website <<https://www.conservatives.com/organisation/party-structure-and-organisation>>

(21) 保守党のバックベンチャー（政府（又は影の内閣）に役職を持たない議員）を構成員とする組織。翌週の議会における議事について議論し、政府（又は影の内閣）の政策に影響力を行使する場となっている（宮畑建志「英国保守党の組織と党内ガバナンス—キャメロン党首下の保守党を中心に—」『レファレンス』731号, 2011.12,

党組織⁽²²⁾及び党運営における最高意思決定機関として保守党評議会（Board of the Conservative Party）が置かれている。党の選挙運動、組織、党員及び資金調達に関する戦略の策定及び実行などを主な任務としている。前記党役員のうち、党幹事長が評議会議長を兼ね、1922年委員会委員長及び党財務局長が評議会のメンバーである⁽²³⁾。党首は、メンバーではないが全ての会合に招かれる（保守党規約⁽²⁴⁾第4部）。なお、党首の任期は定められていない。

(3) 党員数

1953年に280万人でピークを迎えたが、その後は減少を続け2018年には12万4000人になったとされた。EU離脱交渉の際には党員が増加し⁽²⁵⁾、2022年7月から9月にかけて行われた党首選の際には、党員数は17万2000人と発表されている⁽²⁶⁾。

(4) 党首選出方法

党首の任期は定められていないが、①党首信任投票⁽²⁷⁾の結果が不信任となり解任された場合、又は②現職党首が辞任した場合に、党首選が行われる。

党首選に立候補できるのは、党所属下院議員のみである。その立候補には、自らを除く一定数の下院議員の推薦が必要となる⁽²⁸⁾。候補者が1人の場合は、その候補者が党首となる。候補者が2人の場合は、党員⁽²⁹⁾投票が行われ、過半数の票を得た候補者が当選する。候補者が3人以上の場合は、下院議員によって候補者を2人に絞り込む第1段階を経た上で、党員投票により2人のうちの1人を選ぶ第2段階によって最終的に党首が選出される（保守党規約第2附則⁽³⁰⁾）。

pp.184-186. <<https://doi.org/10.11501/3196938>>。

⁽²²⁾ 保守党の組織について紹介した当館刊行物として、同上、pp.167-197がある。

⁽²³⁾ このほかに、副幹事長（Deputy Chairman）、全国保守党会議（National Conservative Convention）において選出された4人、スコットランドやウェールズの党支部代表なども評議会のメンバーとなる。

⁽²⁴⁾ Conservative Party, “Constitution of the Conservative Party,” 2021.1. <<https://public.conservatives.com/organisation-department/202101/Conservative%20Party%20Constitution%20%20as%20amended%20January%202021.pdf>>

⁽²⁵⁾ “Brexit boost for Tory party membership,” *Sunday Telegraph*, 18 March 2018.

⁽²⁶⁾ Matthew Burton and Richard Tunnicliffe, “Membership of political parties in Great Britain,” *Research Briefing*, Number SN05125, 2022.8.30, pp.9-11. House of Commons Library Website <<https://researchbriefings.files.parliament.uk/documents/SN05125/SN05125.pdf>> なお、他の主要政党とは異なり、保守党は年次会計報告書において党員数を公表していない。したがって、ここに挙げた数字は、党幹部がインタビュー等で明かした数、報道機関が独自に入手した数等である。とはいえ現在では、1953年の280万人などは誇張されたものと考えられている。

⁽²⁷⁾ 党首信任投票は、現職党首自身による要求があった場合、又は党所属下院議員の15%が1922年委員会委員長に対して書簡による要求（氏名は公表されない。）を行った場合に、実施される。下院議員による秘密投票の結果、過半数の信任を得られない場合、党首は解任され、1922年委員会委員長によって党首選が告示される。党首信任投票は、任意の時期に実施することが可能であるが、投票の結果、党首が信任された場合は、投票日から1年以内に再び党首信任投票を実施することはできない。Neil Johnston, “Leadership elections: Conservative Party,” *Research Briefing*, Number 01366, 2022.10.25, pp.4-5. House of Commons Library Website <<https://commonslibrary.parliament.uk/research-briefings/sn01366/>>

⁽²⁸⁾ 推薦人数など立候補の要件は、1922年委員会が党首選の度に決定する。推薦人数の要件は、2016年以前は2人、2019年は8人、2022年7月から9月にかけて行われた選挙では20人、2022年10月は100人であった。推薦人数が増えるほど立候補できる人数が減るため、候補者を2人に絞り込むまでに要する期間を短縮することができる。2022年10月党首選において、100人の推薦人を集めて立候補できたのはスナク現首相のみであった。

⁽²⁹⁾ 本項の「党員」とは、保守党員及びスコットランド保守党員を指す（保守党規約第2附則1）。

⁽³⁰⁾ 保守党の党首選については、次の資料を参照した。Johnston, *op.cit.*(27)

(5) 政党型クオータ

特になし。クオータ制ではないが、女性議員を増やすために、“WOMEN²WIN”という組織を2005年に設立し、女性候補者に演説法などのトレーニングを行っている⁽³¹⁾。2001年総選挙で当選した女性議員は14人（約8.4%）であったが、2019年総選挙では過去最多の87人（約23.8%）となっている⁽³²⁾。

(6) 党の収入

2022年の総収入は3068万2000ポンド（約55億8412万円）であった。主な内訳は、寄附が1810万1000ポンド（約32億9438万円）、党大会における収入が628万1000ポンド（約11億4314万円）、党費が196万7000ポンド（約3億5799万円）である。なお、補助金は46万7000ポンド（約8499万円）である⁽³³⁾。

3 労働党

(1) 略史

1906年に現在の名称に変更した労働党（Labour Party）は、かつては改良主義的な社会主義政党であったが、近年は中道政党に移行した。しかし現在でも、労働組合、教条主義的な社会主義者、知識人などの間で路線闘争が見られる。その一方で、中産階級、ホワイトカラー、管理職者層に支持を広げようとしている。伝統的に労働組合が政治力の基盤であり、主な収入源でもあったが、近年は政策形成や候補者選定の点でその影響力が弱まってきている⁽³⁴⁾。

1994年に党首に就任したトニー・ブレア（Tony Blair）が「ニューレイバー」を掲げて党綱領の改正などを行い、路線を中道に移行させ、1997年以降の3回の総選挙で勝利して、2007年まで首相を務めた。その後党首と首相を引き継いだゴードン・ブラウン（Gordon Brown）が2010年総選挙で敗北して以来、労働党は首相を輩出していない⁽³⁵⁾。

(2) 主な党役員と組織

2023年9月現在の主な党役員は次のとおりである⁽³⁶⁾。

- ・党首（Leader of the Party）：Keir Starmer
- ・副党首（Deputy Leader of the Party）：Angela Rayner
- ・党財務局長（Treasurer of the Party）：Mike Payne
- ・党議長（Chair of the Party）：Anneliese Dodds
- ・党書記長（General Secretary of the Party）：David Evans

党大会（Party Conference）の監督と指示の下、党の運営機関として全国執行委員会（National Executive Committee of the Party: NEC）が置かれている。全国執行委員会は、活力ある党の維持・

(31) “About Us.” Women²Win Website <<https://www.women2win.com/about/>>; “History.” *ibid.* <<https://www.women2win.com/history/>>; “How We Help.” *ibid.* <<https://www.women2win.com/how-we-help/>>

(32) Cracknell et al., *op.cit.*(15)

(33) “The Conservative central office: Financial Statements for the year ended 31 December 2022,” pp.11, 24. Electoral Commission Website <<https://search.electoralcommission.org.uk/Api/Accounts/Documents/25352>>

(34) Lansford, ed., *op.cit.*(9), pp.1858-1860.

(35) *ibid.*

(36) “Members of the NEC.” Labour Party Website <<https://labour.org.uk/about/how-we-work/national-executive-committee/whos-on-the-nec/>>; “Shadow Cabinet.” *ibid.* <<https://labour.org.uk/about-us/the-shadow-cabinet/>>

発展のために戦略的な指示を党全体に与えることを主な目的としている。前記党役員のうち、党首、副党首及び党財務局長が全国執行委員会のメンバーである⁽³⁷⁾(労働党規約⁽³⁸⁾第1章第8条)。なお、党首の任期は定められていない。

(3) 党員数

1952年及び1953年に100万人を超えた後に漸減し、1979年には66万6000人となった。しかし、これは誇張された数字であると認識されていて、集計方法が変わった1980年には34万8000人と、半分近くに減っている。そして2010年代の半ば、若年層に強く支持されたジェレミー・コービン(Jeremy Corbyn)氏が党首に選出された前後に党員数が大きく増え⁽³⁹⁾、2017年には57万5000人にまで増加した。2021年末には43万人余りとなっている⁽⁴⁰⁾。

(4) 党首選出方法

労働党が野党である場合、党首選は、規約上、毎年の党大会で実施されることになっているが、現職党首以外の候補者がいない場合は、現職党首が再選されたとみなされる。労働党が与党で、党首が首相である場合、党首選は党大会において過半数の要求があったときのみ実施される。

党首選の候補者は、労働党所属の下院議員でなければならない。現職党首がいる場合、当該党首の立候補に推薦人は不要であるが、その他の候補者は、下院議員の20%の推薦人が必要となる。これに対し、党首が辞任するなど現職党首がいない場合は、下院議員の20%の推薦人⁽⁴¹⁾に加えて、①選挙区労働党の5%⁽⁴²⁾、又は②労働組合等の党加盟団体の3団体(そのうち少なくとも2団体は労働組合でなければならず、かつ、加盟団体を通じて党員となった者の少なくとも5%を擁していなければならない。)のいずれかの推薦が必要となる。

党首は、党員投票により選出される。投票権を有するのは、①党員、②加盟サポーター(Affiliated Supporters。党加盟団体に所属する者であって、一定の登録料を支払ったもの⁽⁴³⁾)である⁽⁴⁴⁾。

投票は、選択投票制(preferential ballot)により行われる。選択投票制とは、全候補者に1、2、3…と選好順位を付して投票する方法で、「1」の付された投票の過半数を得た者がいれば当選となる。該当する候補者がいない場合は、「1」の付された投票が最も少なかった候補者を除外するとともに、当該候補者の得票をその票に示された選好順位に従って移譲し、過半数を得る者が現れるまで、移譲を繰り返す(労働党規約第4章第2条2)⁽⁴⁵⁾。

⁽³⁷⁾ 現在の党議長である Anneliese Dodds 氏は、影の内閣の1人として全国執行委員会のメンバーとなっている(“Shadow Cabinet.” *ibid.*)。このほかに、労働組合や選挙区労働党から選出された者もメンバーとなる。

⁽³⁸⁾ “Labour Party Rule book 2023.” Labour Party Website <https://labour.org.uk/wp-content/uploads/2023/01/Rule-Book-2023-FINAL_web_v3.pdf>

⁽³⁹⁾ 阪野智一「2017年イギリス総選挙の分析—ブレグジットと二大政党政治への回帰—」『選挙研究』34巻1号、2018、pp.28-30。

⁽⁴⁰⁾ Burton and Tunnicliffe, *op.cit.*(26), pp.11-12.

⁽⁴¹⁾ 2021年の規約改正により、下院議員の推薦人数の要件が10%から20%に引き上げられた。

⁽⁴²⁾ 2022年9月現在、選挙区労働党は648あるので、その5%以上の33の選挙区労働党の推薦が必要となる。Neil Johnston, “Leadership Elections: Labour Party,” *Research Briefing*, Number 03938, 2022.9.26, p.14. House of Commons Library Website <<https://commonslibrary.parliament.uk/research-briefings/sn03938/>>

⁽⁴³⁾ 中村 前掲注(14), p.101.

⁽⁴⁴⁾ 2021年の規約改正により「特定の期間に25ポンド(4,550円)の登録料を支払った登録サポーター(Registered Supporters)」が投票できる制度は廃止された。

⁽⁴⁵⁾ 労働党の党首選については、次の資料を参照した。Johnston, *op.cit.*(42)

(5) 政党型クォータ

下院議員選挙の候補者を選出する予備選挙の最終候補者リスト (shortlist) を女性に限定する「女性限定リスト (All Women Shortlist)」制度を一部の選挙区で採用している⁽⁴⁶⁾。現職議員が引退する選挙区や前回選挙において得票率 6% 以内で敗北した接戦区の一部で活用されたこともあって女性議員は増加した⁽⁴⁷⁾。2001 年総選挙で当選した女性議員は 95 人 (約 23.1%) であったが、2017 年には過去最多の 119 人 (約 45.4%) となった。2019 年総選挙では 104 人に減ったが、その割合は約 51.5% で過半数となった⁽⁴⁸⁾。

(6) 党の収入

2022 年の総収入は 4717 万 1000 ポンド (約 85 億 8512 万円) であった。主な内訳は、党費が 1596 万 2000 ポンド (約 29 億 508 万円)、寄附が 1049 万 8000 ポンド (約 19 億 1064 万円)、補助金⁽⁴⁹⁾が 730 万 1000 ポンド (約 13 億 2878 万円)、加盟団体からの収入が 534 万ポンド (約 9 億 7188 万円) である⁽⁵⁰⁾。

4 自由民主党

(1) 略史

自由民主党 (Liberal Democrats) は、1988 年に自由党 (Liberal Party) と社会民主党 (Social Democratic Party) が合併してできた政党である (合併時は社会自由民主党 (Social and Liberal Democratic Party)。1989 年に現在の名称に変更)。ホイッグ党などを中心に 1859 年に設立された自由党は、第 1 次世界大戦後には労働党と代わるように少数派となったが、ヨーロッパ自由主義の伝統的価値観を維持し、二大政党とは意見を異にする層の支持を受けてきた。社会民主党は、労働党の右派によって 1981 年に設立された政党である。合併後は 20% 前後を得票するものの小選挙区制の影響で議席数は伸びなかったが、2010 年総選挙において保守党と労働党が共に過半数の議席を得ないハングパーラメント (hung parliament) となり、保守党と連立政権を構成した。しかし、2015 年総選挙では 8 議席しか得ることができず政権から離脱した⁽⁵¹⁾。

⁽⁴⁶⁾ All Women Shortlist については、Richard Kelly and Isobel White, “All-women shortlists,” *Briefing Paper*, Number 05057, 2016.3.7. House of Commons Library Website <<https://commonslibrary.parliament.uk/research-briefings/sn05057/>> を参照。

⁽⁴⁷⁾ 武田宏子「イギリスにおける女性議員の増加のプロセスとその要因」トーマツ『諸外国における政治分野への女性の参画に関する調査研究報告書』(内閣府男女共同参画局委託事業) 2019, pp.20-49. <https://www.gender.go.jp/research/kenkyu/pdf/gaikou_research/2019/07.pdf> しかし、2010 年平等法 (Equality Act 2010 (c.15)) の説明資料では「女性限定リストは、女性が過少代表の場合に用いることができる」と書かれていて (“Equality Act 2010: Explanatory Notes, Section 104.” Legislation.gov.uk Website <<https://www.legislation.gov.uk/ukpga/2010/15/notes/division/3/7/5/>>)、2019 年総選挙で女性議員の割合が約 51.5% に達した労働党は、次の総選挙での女性限定リストの使用は同法によって認められない可能性があり、同党も使用しないことを決定したと報じられている (Alexandra Rogers, “Exclusive: Labour Drops All-Women Shortlists For Next General Election,” 2022.3.7. Huffpost Website <https://www.huffingtonpost.co.uk/entry/labour-drops-use-of-all-women-shortlists-general-election-legal-advice-unlawful_uk_622226fbc4b03bc49a9a2420/>)。

⁽⁴⁸⁾ Cracknell et al., *op.cit.*(15)

⁽⁴⁹⁾ ショートマネー 686 万 4000 ポンド (12 億 4925 万円) を国庫補助に計上している。政策立案補助金は 43 万 7000 ポンド (7953 万円) である。

⁽⁵⁰⁾ “The Labour Party: Financial statements for the year ended 31 December 2022,” p.9. Electoral Commission Website <<https://search.electoralcommission.org.uk/Api/Accounts/Documents/25317>>

⁽⁵¹⁾ Lansford, ed., *op.cit.*(9), pp.1860-1861.

(2) 主な党役員と組織

2023年9月現在の主な党役員は次のとおりである⁽⁵²⁾。

- ・党首 (Party Leader) : Ed Davey
- ・党総裁 (Party President) : Mark Pack
- ・少数民族コミュニティ担当副総裁 (Vice President responsible for working with ethnic minority communities) : Amna Ahmad
- ・イングランド地方政党議長 (English Party Chair) : Alison Rouse
- ・スコットランド地方政党議長 (Scottish Party Convenor) : Jenni Lang
- ・ウェールズ地方政党総裁 (Welsh Party President) : Tim Sly
- ・全国政策委員会⁽⁵³⁾の副議長 (Federal Policy Committee Vice-Chair) : Jeremy Hargreaves
- ・全国財務・資産委員会議長 (Federal Finance & Resources Committee Chair) : Mike Cox

自由民主党は、イングランド、スコットランド及びウェールズの各地方政党 (State Party) の連合体であり、全国組織の権限とされていることを除き、各地方政党が主権を有する⁽⁵⁴⁾。

全国評議会 (Federal Board) は、党の戦略と活動を調整し、その実施を監督する責任を負う。前記党役員は、全国評議会のメンバーである (自由民主党全国規約⁽⁵⁵⁾第9.2条)⁽⁵⁶⁾。なお、規約では、総裁は全国評議会の議長となり (同条)、党の最上位の公的な代表者 (principal public representative of the Party) と規定されているが (第20.1条)、実質的には議会外政党の長である。自由民主党の長とみなされているのは、議会内政党の長である党首 (Leader) (第17.1条) である⁽⁵⁷⁾。党首の任期は定められていない。

(3) 党員数

前身の自由党は1960年に24万3000人の党員を有していたと推測されるが、自由民主党が設立された1988年時点の党員は約8万人であった。2010年に連立与党となった後の2011年に4万9000人に急減し、2014年には4万4000人にまで減っている。2019年には10万7000人に増加したものの、2021年末には7万人余りとなっている⁽⁵⁸⁾。

(4) 党首選出方法

党首の任期はなく、党首が下院議員でなくなった場合や、辞任、党所属下院議員の過半数によって不信任決議が可決された場合、75以上の地区政党 (青年や学生を代表する党加盟団体を含む) からの要求を総裁が受理した場合などに党首選が実施される (自由民主党全国規約第18.2条)。

⁽⁵²⁾ “Federal Board.” Liberal Democrats Website <<https://www.libdems.org.uk/federal-board>>

⁽⁵³⁾ 政策立案の中心であり、政策の原案を作成する組織である。

⁽⁵⁴⁾ “Geographic Structure.” Liberal Democrats Website <<https://www.libdems.org.uk/geography>> このような事情から全国レベルの組織を Federal と称しているが、我が国ではこれを「全国」と訳すことが通例であるので (間柴泰治「二大政党制の中のイギリス自由民主党」『レファレンス』641号, 2004.6, p.85. <<https://doi.org/10.11501/999939>>; 成廣孝「自由民主党—再生と転機—」梅川正美ほか編著『現代イギリス政治 第2版』成文堂, 2014, pp.174-176.)、本稿でも Federal を「全国」と訳した。

⁽⁵⁵⁾ “The Federal Constitution of the Liberal Democrats,” 2023.3. Liberal Democrats Website <<https://www.libdems.org.uk/federal-constitution>>

⁽⁵⁶⁾ このほかに、主な地方自治体の議員や首長などもメンバーとなる。

⁽⁵⁷⁾ Tim Bale and Paul Webb, “The selection of party leaders in the UK,” Jean-Benoit Pilet and William P. Cross, eds., *The selection of political party leaders in contemporary parliamentary democracies: a comparative study*, London: Routledge, Taylor & Francis Group, 2014, p.17.

⁽⁵⁸⁾ Burton and Tunnicliffe, *op.cit.*(26), pp.12-13.

党首選の候補者は、党所属の下院議員でなければならない。また、立候補に際し、自らを除く党所属下院議員の10%以上の推薦を受けなければならない。さらに、20以上の地区政党から合計200人以上の党員の支持を得なくてはならない（同規約第18.5条）。

党首は、党員投票により選出される。投票権を有するのは、立候補締切日の時点における党員である（全国選挙規則⁽⁵⁹⁾第9条）。投票は、単記移譲式投票制（Single Transferable Vote）によって行われる（同規則第18条）。定数1である党首選における単記移譲式投票制は、選好順位に従って移譲し、過半数を得る者が現れるまで移譲を繰り返すという点で労働党が採用している選択投票制と同じ制度である⁽⁶⁰⁾。

(5) 政党型クォータ

2019年総選挙では、一部の選挙区で、労働党と同様の女性限定リスト制度を採用した⁽⁶¹⁾。2001年総選挙で当選した女性議員は5人（約9.6%）であったが、2019年総選挙では7人（約63.6%）となっている。なお、女性議員が最多となったのは2005年総選挙における10人（約16.1%）である⁽⁶²⁾。

(6) 党の収入

2022年の総収入は594万5227ポンド（約10億8203万円）であった。主な内訳は、寄附が293万5930ポンド（約5億3434万円）、党費が148万6233ポンド（約2億7049万円）、補助金⁽⁶³⁾が51万695ポンド（約9295万円）である⁽⁶⁴⁾。

II ドイツ

1 政党をめぐる概況

(1) 政党システムと選挙結果

戦後のドイツ（統一前の東ドイツを除く。）の政党制は、キリスト教民主・社会同盟（CDU/CSU）⁽⁶⁵⁾と社会民主党（SPD）の二大政党を中心に、「穏健な多党制」の特徴を持つとされる⁽⁶⁶⁾。現在の連邦議会⁽⁶⁷⁾に議席を有するのは、二大政党のほかに、両政党と共に度々連立政権を構

⁽⁵⁹⁾ “Federal Election Regulations.” Liberal Democrats Website <<https://www.libdems.org.uk/internal-elections/federal-election-regulations>>

⁽⁶⁰⁾ 自由民主党の党首選については、次の資料も参考にした。Elise Rietveld, “Leadership Elections: Liberal Democrats,” *Briefing Paper*, Number 03872, 2015.7.16. House of Commons Library Website <<https://commonslibrary.parliament.uk/research-briefings/sn03872/>>

⁽⁶¹⁾ Robert Ford et al., *The British general election of 2019*, Basingstoke, Hampshire: Palgrave Macmillan, 2021, pp.400-401.

⁽⁶²⁾ Cracknell et al., *op.cit.*(15)

⁽⁶³⁾ 労働党と異なり、自由民主党はショートマネーを国庫補助に計上していない。政策立案補助金は43万7319ポンド（7959万円）であり、別の財団からの補助金7万3376ポンド（1335万円）を含めている。

⁽⁶⁴⁾ “Annual Report for the year ended 31 December 2022 for The Liberal Democrats (The Federal Party),” pp.10, 18. Electoral Commission Website <<https://search.electoralcommission.org.uk/Api/Accounts/Documents/25320>>

⁽⁶⁵⁾ キリスト教民主同盟（CDU）とキリスト教社会同盟（CSU）は別々の政党であるが、連邦議会で統一会派を組んでいるため、「キリスト教民主・社会同盟（CDU/CSU）」として1つの政党のように扱われることが多い。なお、CSUがバイエルン州のみを地盤とする地域政党であるのに対して、CDUはその他の全地域を地盤とする広域政党であり、合わせて連邦全体をカバーしている。表2ではCDUとCSUの合計を記した。

⁽⁶⁶⁾ 野田昌吾「第3章 ドイツ」網谷ほか編 前掲注(19), pp.71-73.

⁽⁶⁷⁾ 列国議会同盟（Inter-Parliamentary Union）では、連邦議会（Bundestag）が下院（lower chamber）として扱われており、本稿でもこれに従う。

成してきた自由民主党（FDP）、1980年代に連邦議会に進出した緑の党（Die Grünen）、旧東ドイツ地域などで根強い支持を得る左派党（Die Linke）、2017年連邦議会総選挙で躍進した極右政党とされるドイツのための選択肢（AfD）などである。連邦議会の選挙制度は、比例代表制を基調とする小選挙区比例代表併用制であり、1つの政党が単独過半数を得たことはなく、常に連立政権が構成されてきた。2023年9月現在は、社会民主党、緑の党、自由民主党の3党による連立政権である。本稿では、社会民主党、キリスト教民主同盟、緑の党の3党を取り上げる。2000年以降の総選挙結果は表2のとおりである。

表2 ドイツの2000年以降の連邦議会総選挙における主要政党の獲得議席数／第2票の得票率

選挙年月	総議席数 ^(注)	社会民主党	キリスト教民主・ 社会同盟	緑の党
2002.9.	603	251 / 38.5%	248 / 38.5%	55 / 8.6%
2005.9.	614	222 / 34.2%	226 / 35.2%	51 / 8.1%
2009.9.	622	146 / 23.0%	239 / 33.8%	68 / 10.7%
2013.9.	631	193 / 25.7%	311 / 41.5%	63 / 8.4%
2017.9.	709	153 / 20.5%	246 / 32.9%	67 / 8.9%
2021.9.	736	206 / 25.7%	197 / 24.1%	118 / 14.8%

※ドイツの連邦議会総選挙は2票制であり、第1票を小選挙区の候補者に、第2票を政党名簿に投票する。
 (注) 定数は598であるが、超過議席や調整議席によって総議席数が増加した。ただし、2023年の連邦選挙法の改正により、定数は630となり、超過議席及び調整議席は廃止された（山岡規雄「【ドイツ】連邦選挙法の改正」『外国の立法』No.296-1, 2023.7, pp.4-5. <<https://doi.org/10.11501/12902074>>）。
 (出典) Bundeswahlleiter, “Ergebnisse früherer Bundestagswahlen,” 2022.4, pp.29-31. <https://www.bundeswahlleiterin.de/dam/jcr/397735e3-0585-46f6-a0b5-2c60c5b83de6/btw_ab49_gesamt.pdf> を基に筆者作成。

(2) 政党法による政党組織の枠組みと国庫補助

ドイツでは、憲法に相当するドイツ連邦共和国基本法の第21条に政党に関する規定があり、1967年制定の政党に関する法律（政党法）⁽⁶⁸⁾でその詳細を定めている。政党法は、政党の憲法上の地位と役割、政党の組織運営の一般的な規定、政党への国庫補助、政党資金の規正に関する規定等を設けている。後述する各党の「(2) 主な党役員と組織」及び「(4) 党首選出方法」の記述は、各党の規約類に基づくが、その規定は政党法に定められた枠組みを逸脱することはできない。その主な内容は次のとおりである。

- ・ 党員総会（党大会）及び理事会を党の必置機関とする（第8条第1項）。
- ・ 党大会は、少なくとも2暦年に1回は開かれ（第9条第1項）、理事会の構成員等を選挙する（同条第4項）。
- ・ 理事会の構成員は、少なくとも2暦年に1回は選挙されるものとし、少なくとも3人の構成員により構成されなければならない（第11条第1項）。理事会は、法律及び党則並びに地域支部の上位機関の議決に基づき、各地域支部を指導し、その事務を処理する（同条第3項）。

また、各党の「(6) 党の収入」中の国庫補助金は、政党法に基づく補助金である。1年に約1億8756万ユーロ（約294億4700万円）⁽⁶⁹⁾を得票数等に応じて各政党に配分する。

⁽⁶⁸⁾ Gesetz über die politischen Parteien (Parteiengesetz) vom 24. Juli 1967 (BGBl. I S. 773). 政党法の解説と邦訳を行った当館刊行物としては、大曲薫・佐藤令「ドイツの政党法」『外国の立法』No.286, 2020.12, pp.27-74. <<https://doi.org/10.11501/11585854>> がある。

⁽⁶⁹⁾ 2023年の国庫補助総額の限度額（絶対的上限）。各政党が受領できる国庫補助金は自己収入の額と同額まで（相対的上限）である。Deutscher Bundestag, *Drucksache*, 20/6684 (Unterrichtung durch die Präsidentin des Deutschen

(3) クォータ制

クォータ制については、法律型クォータは採用されていないが、多くの政党が政党型クォータを採用している。2002年総選挙で当選した女性議員は194人（約32.2%）であったが、2021年総選挙では256人（約34.8%）となっている⁽⁷⁰⁾。

2 社会民主党

(1) 略史

1875年に設立されたドイツ社会主義労働者党が、1890年に名称変更して現在のドイツ社会民主党（Sozialdemokratische Partei Deutschlands: SPD）となった。第2次世界大戦中は非合法化されたが、1945年に再建された。1959年に採択したゴードスベルク綱領によりマルクス主義思想を放棄し、社会市場の概念を採用した。大都市や工業都市を基盤とし、強大な中央政府と社会福祉施策を強調し、東欧各国との国交正常化を主張した。1966年にキリスト教民主・社会同盟との大連立により初めて政権に参加し、1969年には自由民主党との連立によりヴィリー・ブランド（Willy Brandt）を首相とする連立政権を成立させた。1998～2002年には緑の党と、2002～2005年にはキリスト教民主・社会同盟との連立によりゲアハルト・シュレーダー（Gerhard Schröder）首相による連立政権を構成した。その後は、キリスト教民主・社会同盟との大連立により同党出身の首相を支える立場になることが多かったが、2021年総選挙で第1党となり、オラフ・ショルツ（Olaf Scholz）を首相とする、緑の党及び自由民主党との3党による連立政権を構成している⁽⁷¹⁾。

(2) 主な党役員と組織

2023年9月現在の主な党役員は次のとおりである⁽⁷²⁾。

- ・議長（Vorsitzende/r）：Saskia Esken/ Lars Klingbeil
- ・議長代行（Stellvertretende Vorsitzende/r）：Klara Geywitz/ Hubertus Heil/ Thomas Kutschat/ Serpil Midyatli/ Anke Rehlinger
- ・書記長（Generalsekretär）：Kevin Kühnert
- ・財務局長（Schatzmeister）：Dietmar Nietan

政党法第9条に従い、最高機関として党大会（Parteitag）が置かれ（組織規約⁽⁷³⁾第15条第1項）、同法第8条に規定する理事会として党理事会（Parteivorstand）が置かれている。また、

Bundestages: Bericht des Statistischen Bundesamtes gemäß § 18 Absatz 2 Satz 4 des Parteiengesetzes über die Entwicklung des Preisindex der für eine Partei typischen Ausgaben (Parteien-Index) für das Jahr 2022: Veröffentlichung der sich aus der mitgeteilten Steigerung ergebenden Summe der absoluten Obergrenze für die staatliche Teilfinanzierung politischer Parteien für das Jahr 2023 (§ 18 Absatz 2 Satz 5 des Parteiengesetzes), 2023.5.3. <<https://dserver.bundestag.de/btd/20/066/2006684.pdf>> なお、円換算は報告省令レート（2023年9月分）に基づき、1ユーロ157円とし、適宜四捨五入した（以下同じ）。

⁽⁷⁰⁾ “Ergebnisse früherer Bundestagswahlen,” 2022.4, pp.114-115. Bundeswahlleiter Website <https://www.bundeswahlleiter.de/dam/jcr/397735e3-0585-46f6-a0b5-2c60c5b83de6/btw_ab49_gesamt.pdf>

⁽⁷¹⁾ Lansford, ed., *op.cit.*(9), pp.650-651; Frank Decker, “Etappen der Parteigeschichte der SPD,” 2023.2.6. Bundeszentrale für politische Bildung Website <<https://www.bpb.de/themen/parteien/parteien-in-deutschland/spd/42082/etappen-der-parteigeschichte-der-spd/>>

⁽⁷²⁾ “Mach dir ein bild von uns.” Sozialdemokratische Partei Deutschlands Website <<https://www.spd.de/partei#c75377>>

⁽⁷³⁾ “Organisationsstatut (OrgStatut),” *Organisationsstatut: Wahlordnung, Schiedsordnung, Finanzordnung*, Stand: 11.12.2021. Sozialdemokratische Partei Deutschlands Website <https://www.spd.de/fileadmin/Dokumente/Parteiorganisation/SPD_Orgastatut_2022_barrierearm.pdf>

その幹部により運営される党幹部会 (Parteipräsidium) がある。前記党役員は、党理事会のメンバーであり、党幹部会のメンバーでもある (同規約第 23 条第 1 項及び第 2 項)⁽⁷⁴⁾。

党首は、議長である。議長は 2 人又は 1 人から成り、2 人の場合はそのうち 1 人は女性でなければならない (同条第 1 項 a)。議長の任期は 2 年である (政党法第 11 条第 1 項)。

(3) 党員数

占領期の 1947 年に 90 万人近くに達した後、一時的に 60 万人を下回ったが、1959 年のゴードスベルク綱領の採択などを背景に増加傾向を見せ、1976 年に 100 万人を突破してピークを迎えた。その後は 90 万人台で横ばいを続けたが、1990 年のドイツ統一からは右肩下がりとなり、2021 年には 39 万人余りとなっている⁽⁷⁵⁾。

(4) 党首選出方法

議長は、2 年ごとに開催される党大会において選出される。なお、組織規約第 13 条第 5 項に定められた党員意向調査 (Mitgliederbefragungen) を、議長選出に先立って行うことができる。

2019 年の議長選の際に定められた規則では、議長選には、2 人のリストでも単独でも立候補することができる。立候補するには、党員であること (連邦議会議員である必要はない)⁽⁷⁶⁾のほか、1 つの州支部、1 つの地域支部 (Bezirk) 又は 5 つの支地域支部 (Unterbezirk) の推薦が必要となる (組織規約第 14 条第 11 項に基づき社会民主党議長選挙の前に党員意向調査を実施するための手続要綱⁽⁷⁷⁾第 5 項)。

党員意向調査の投票権は全ての党員が有する (同要綱第 4 項)。投票の過半数を得た候補者 (2 人のリスト又は 1 人。以下同じ。) があれば当選人となる。該当する候補者がいない場合は、1 位と 2 位の候補者による決選投票が行われる (同要綱第 13 項)。党員意向調査は、投票率が 20% を超えると有効となり、当選人が議長選任議案として党大会に提示される (同要綱第 14 項)。

党大会は、地域支部党大会で選挙される代議員 600 人と党理事会構成員により構成される (組織規約第 15 条第 1 項)。党大会では、党員意向調査の当選人を候補者とする議長選任議案を承認することになる。党員意向調査が行われない場合は、代議員等の単純多数で議長を選出する (同規約第 23 条)。

(5) 政党型クオータ

連邦議会総選挙の候補者を登載する比例名簿には、両性を交互に登載しなければならない (選

⁽⁷⁴⁾ 党理事会は、このほかに EU 担当責任者や党大会で選出された者などもメンバーとなり、計 34 人以内で構成される。党幹部会は EU 担当責任者を加えた前記党役員によって構成され、そのほかに党大会で選出された者は含まない。なお、ショルツ首相は、2020 年議長選に立候補したものの落選した。党理事会のメンバーではないと考えられる。

⁽⁷⁵⁾ 1990 年以降については “Entwicklung der Mitgliederzahlen der politischen Parteien in Deutschland in den Jahren 1990 bis 2021.” Statista Website <<https://de.statista.com/statistik/daten/studie/1140195/umfrage/entwicklung-der-mitgliederzahlen-der-politischen-parteien-in-deutschland/>>; それより前については丸本友哉「2009 年ドイツ連邦議会選挙と政党システムの変容」『レファレンス』724 号, 2011.5, pp.53-54. <<https://doi.org/10.11501/3050343>>

⁽⁷⁶⁾ Klaus Detterbeck and Ingo Rohlfing, “Party leader selection in Germany,” Pilet and Cross, eds., *op.cit.*(57), p.83.

⁽⁷⁷⁾ “Verfahrensrichtlinien zur Durchführung einer Mitgliederbefragung im Vorfeld der Wahl des Vorsitzes der SPD nach § 14 Abs. 11 Organisationsstatut,” 2 Juli 2019. Sozialdemokratische Partei Deutschlands Website <https://www.spd.de/fileadmin/Dokumente/Beschluesse/Richtlinie_mit_Anlagen.pdf> なお、当時の組織規約第 14 条第 11 項は、現行の組織規約第 13 条第 5 項に相当する規定である。

挙規則⁽⁷⁸⁾第4条第2項)。2002年総選挙で当選した女性議員は95人(約37.8%)であったが、2021年総選挙では86人(約41.7%)となっている⁽⁷⁹⁾。

(6) 党の収入

2021年の総収入は1億7146万1756.76ユーロ(約269億1950万円)であった。主な内訳は、国庫補助金が5611万142.99ユーロ(約88億929万円)、党費が5451万8493.91ユーロ(約85億5940万円)、議員分担金(議員が政党に対して納入する分担金)及びこれに類似する定期の分担金が2555万6649.27ユーロ(約40億1239万円)、自然人の寄附が1400万3796.26ユーロ(約21億9860万円)、法人の寄附が348万7051.94ユーロ(約5億4747万円)である⁽⁸⁰⁾。

3 キリスト教民主同盟

(1) 略史

1945年に設立された、保守的な政策と、幅広い層に対する政治的アピールを基調とする中道政党であるドイツキリスト教民主同盟(Christlich Demokratische Union Deutschlands: CDU)は、私的財産と個人の自由を保障しつつ、キリスト教を基盤とするドイツ人の生活を維持するためにカトリックとプロテスタントの統合的活動を支持した。バイエルン州を地盤とするキリスト教社会同盟(Christlich-Soziale Union in Bayern e.V.: CSU)と連邦議会で統一会派を形成し、コンラート・アデナウアー(Konrad Adenauer. 1949～1963年在任)、ヘルムート・コール(Helmut Kohl. 1982～1998年在任)、アンゲラ・メルケル(Angela Merkel. 2005～2021年在任)などが首相として長期政権を築いた。メルケル政権期の2007年12月には、自らを「国民のための中道政党」と定義する新たな綱領を採択した⁽⁸¹⁾。2021年総選挙の敗北により現在は野党第1党となっている。

(2) 主な党役員と組織

2023年9月現在の主な党役員は次のとおりである⁽⁸²⁾。

- ・議長(Vorsitzender) : Friedrich Merz
- ・幹事長(Generalsekretär) : Carsten Linnemann
- ・幹事長代行(Stellvertretende Generalsekretärin) : Christina Stumpp
- ・議長代行(Stellvertretende Vorsitzende/r) : Silvia Breher/ Andreas Jung/ Michael Kretschmer/
Carsten Linnemann(幹事長と兼務) / Karin Prien
- ・財務局長(Schatzmeisterin) : Julia Klöckner

政党法第9条に従い、最高機関として連邦党大会(Bundesparteitag)が置かれ、同法第8条に規定する理事会として連邦理事会(Bundesvorstand)が置かれている(キリスト教民主同盟

⁽⁷⁸⁾ “Wahlordnung,” *Organisationsstatut: Wahlordnung, Schiedsordnung, Finanzordnung, op.cit.*(73)

⁽⁷⁹⁾ “Ergebnisse früherer Bundestagswahlen,” *op.cit.*(70), p.115.

⁽⁸⁰⁾ Deutscher Bundestag, *Drucksache*, 20/5960 (Unterrichtung durch die Präsidentin des Deutschen Bundestages: Bekanntmachung von Rechenschaftsberichten politischer Parteien für das Kalenderjahr 2021 (1. Teil – Bundestagsparteien)), 2023.3.6, p.95. <<https://dserver.bundestag.de/btd/20/059/2005960.pdf>>

⁽⁸¹⁾ Lansford, ed., *op.cit.*(9), p.652.

⁽⁸²⁾ “Struktur der CDU.” Christlich Demokratische Union Deutschlands Website <<https://www.cdu.de/ueber-uns/struktur-der-cdu>>

規約（以下「CDU 規約」）⁽⁸³⁾ 第 27 条）。前記党役員は、連邦理事会のメンバーである（CDU 規約第 29 条第 2 項第 1 段落）⁽⁸⁴⁾。また、その幹部により運営される幹部会（Präsidium）があり、前記党役員に加えて名誉議長と、連邦首相、連邦議会議長及び副議長が CDU 出身である場合はそれらもメンバーとなる（同項第 4 段落）。幹部会は、連邦理事会の決定を執行する（CDU 規約第 34 条第 7 項）。

党首は議長であり、任期は 2 年である（政党法第 11 条第 1 項、CDU 規約第 29 条第 2 項第 3 段落）。

(3) 党員数

1960 年代までは 30 万人を下回り社会民主党の後塵を拝していたものの、その後は増加傾向を見せて 1990 年のドイツ統一時には約 79 万人となりピークを迎えた。その後は社会民主党と同様に右肩下がりとなり、2021 年には 38 万人余りとなっている⁽⁸⁵⁾。

(4) 党首選出方法

議長は、少なくとも 2 年に 1 回開催される連邦党大会において選出される（CDU 規約第 29 条第 2 項）。ただし、CDU 規約第 6a 条に定められた党員意向調査を、人事案件について行うことができる。

議長選挙の立候補には、党員であることが要件とされ（連邦議会議員である必要はない）⁽⁸⁶⁾、2022 年の議長選の際に定められた規則では、州、郡などの地方支部の理事会又は青年同盟、女性同盟など連邦レベルの組織の理事会などの推薦が必要である（党員意向調査を実施するための手続規則（以下「党員意向調査規則」）⁽⁸⁷⁾ 第 5 項）。

党員意向調査の投票権は全ての党員が有する（同規則第 4 項）。投票の過半数を得た候補者があれば当選人となる。該当する候補者がいない場合は、1 位と 2 位の候補者による決選投票が行われる（同規則第 10 項）。

議長を選出する連邦党大会は、郡党大会、県党大会又は州党大会により選出された州支部の代議員 1,000 人、外国支部の代議員及び名誉議長により構成される（CDU 規約第 28 条）。党大会では、党員意向調査の当選人を候補者とする議長選任議案を承認することになる（党員意向調査規則第 1 項）。党員意向調査が行われない場合は、代議員等の投票で、有効票の過半数を得た者が議長に選出される。過半数を得る候補者がいない場合は、上位 2 人による決選投票が行われる（CDU 規約第 43 条第 4 項）。

(5) 政党型クオータ

連邦議会総選挙の候補者を登載する比例名簿については、原則として連続する 3 つの順位

⁽⁸³⁾ “Statut der CDU,” *Statutenbroschüre der CDU Deutschlands*, Stand: 9. September 2022, pp.3-35. Christlich Demokratische Union Deutschlands Website <https://assets.ctfassets.net/nwwnl7ifahow/7ahVvacG9CPJNwWdFRUGV0/a1aba41cb03894d1a7cb73f05adcfb4/KM_Statutenbroschüre_der_CDU_Deutschlands_2022.pdf>

⁽⁸⁴⁾ このほかに、連邦党大会で選出された 26 人もメンバーとなる。

⁽⁸⁵⁾ “Entwicklung der Mitgliederzahlen der politischen Parteien in Deutschland in den Jahren 1990 bis 2021,” *op.cit.*(75); 丸本前掲注(75)

⁽⁸⁶⁾ Detterbeck and Rohlfing, *op.cit.*(76)

⁽⁸⁷⁾ “Verfahrensordnung zur Durchführung einer Mitgliederbefragung,” Stand: 22.11.2021. Christlich Demokratische Union Deutschlands Website <<https://www.cdu-deutschlands.de/system/tdf/media/dokumente/231112-verfahrensordnung-mitgliederbefragung-cdu-deutschlands.pdf?file=1>>

うち1人以上は女性でなければならず、それができない場合は説明責任を負う。また、2022年の党大会におけるCDU規約の変更により、名簿の最初の10位までに、2024年1月1日以降は更に1人の女性を、2025年7月1日以降は更にもう1人の女性を登載しなければならないこととなった⁽⁸⁸⁾。なお、この規定は、2029年末までの時限的措置とされている（CDU規約第15条）。2002年総選挙で当選した女性議員は43人（約22.6%）であったが、2021年総選挙では36人（約23.7%）となっている⁽⁸⁹⁾。

(6) 党の収入

2021年の総収入は1億6036万1383.48ユーロ（約251億7674万円）であった。主な内訳は、国庫補助金が5100万5911.45ユーロ（約80億793万円）、党費が3720万2644.65ユーロ（約58億4082万円）、自然人の寄附が2669万6767.25ユーロ（約41億9139万円）、議員分担金及びこれに類似する定期の分担金が2188万5578.59ユーロ（約34億3604万円）、法人の寄附が1481万9183.64ユーロ（約23億2661万円）である⁽⁹⁰⁾。

4 緑の党

(1) 略史

緑の党は、正式名称を「同盟90・緑の党（Bündnis 90/Die Grünen）」といい、1993年に西ドイツの緑の党と東ドイツの同盟90が合併して設立された。

緑の党は、1970年代に存在した幾つかの環境主義運動を統合して、1980年1月に「反政党的な政党」として西ドイツで結成された。同盟90は、東ドイツで1989年に設立された緑の党に1990年に独立女性連合が参加する形で結成された。

党内は、目的達成のために主要政党との妥協を探る現実派（Realos）と、妥協を許さない原理主義の立場の原理派（Fundis）に分かれているが、最近は現実派が党内を掌握しつつある。

1998年から2002年までは、社会民主党主導の連立政権に参加した。2021年総選挙後には、社会民主党と自由民主党との3党による連立政権に参加している⁽⁹¹⁾。

(2) 主な党役員と組織

2023年9月現在の主な党役員は次のとおりである⁽⁹²⁾。

- ・連邦理事会議長（Bundesvorsitzende/r）：Ricarda Lang/ Omid Nouripour
- ・政務事務総長（Politische Geschäftsführerin）：Emily Büning
- ・連邦理事会議長代行（Stellvertretende Bundesvorsitzende/r）：Pegah Edalatian/ Heiko Knopf
- ・連邦財務局長（Bundesschatzmeister）：Marc Urbatsch

政党法第9条に従い、最高機関として連邦総会（Bundesversammlung）が置かれ、同法第8条に規定する理事会として連邦理事会（Bundesvorstand）が置かれている（連邦本部規約⁽⁹³⁾第

⁸⁸ “CDU bekommt Frauenquote,” 2022.9.9. Süddeutsche Zeitung Website <<https://www.sueddeutsche.de/politik/eduparteitag-frauenquote-1.5654606>> したがって、名簿の最初の10位までについては、2024年1月1日以降は4人以上、2025年7月1日以降は5人以上の女性を登載しなければならない。

⁸⁹ “Ergebnisse früherer Bundestagswahlen,” *op.cit.*(70), p.115.

⁹⁰ Deutscher Bundestag, *op.cit.*(80), p.3.

⁹¹ Lansford, ed., *op.cit.*(9), p.651.

⁹² “Bundesvorstand.” Bündnis 90/Die Grünen Website <<https://www.gruene.de/personen>>

⁹³ “Satzung des Bundesverbandes,” *Grüne Regeln*, Stand 16.10.2022, pp.6-23. Bündnis 90/Die Grünen Website <<https://>

13 条第 1 項)。連邦理事会は前記党役員の 6 人から成る (同規約第 17 条第 2 項)。

党首は、2 人から成る連邦理事会議長であり、そのうち 1 人は女性でなければならない (同規約第 17 条第 2 項)。任期は 2 年である (政党法第 11 条第 1 項、連邦本部規約第 17 条第 4 項)。

(3) 党員数

ドイツ統一後も長らく 4 万人前後であったが、低落傾向を見せる他党とは異なり増加傾向にあり、2016 年からの 5 年間で倍増し、2021 年には 12 万人余りとなっている⁽⁹⁴⁾。

(4) 党首選出方法

議長選に立候補するには党員でなければならない (連邦議会議員である必要はない)⁽⁹⁵⁾。議長を選出するのは連邦総会で、各郡支部 (Kreisverband) の党員数に比例して配分された代議員によって構成される (連邦本部規約第 14 条第 1 項)。

選挙は、女性のみが立候補できる選挙と男女共に立候補できる選挙に分けて行われる (同規約第 3 条第 2 項、女性規約⁽⁹⁶⁾第 1 条第 1 項)。過半数の票を得た候補者が当選となる。過半数を得た者がいない場合は、上位 2 人による決選投票を実施する (連邦本部規約第 26 条第 2 項)。

(5) 政党型クオータ

連邦議会総選挙の候補者を登載する比例名簿のうち、奇数順位の候補者は女性でなければならない (連邦本部規約第 3 条第 2 項)。2002 年総選挙で当選した女性議員は 32 人 (約 58.2%) であったが、2021 年総選挙では 70 人 (約 59.3%) となっている⁽⁹⁷⁾。

(6) 党の収入

2021 年の総収入は 8677 万 6719.14 ユーロ (約 136 億 2394 万円) であった。主な内訳は、国庫補助金が 3009 万 2465.94 ユーロ (約 47 億 2452 万円)、党費が 2250 万 5110.69 ユーロ (約 35 億 3330 万円)、議員分担金及びこれに類似する定期の分担金が 1694 万 9711.02 ユーロ (約 26 億 6110 万円)、自然人の寄附が 1298 万 4117.45 ユーロ (約 20 億 3851 万円)、法人の寄附が 144 万 2941.29 ユーロ (約 2 億 2654 万円) である⁽⁹⁸⁾。

III フランス

1 政党をめぐる概況

フランスの政党制は多党制とされ、シャルル・ド・ゴール (Charles de Gaulle) を始めとして歴代の大統領を輩出してきたゴーリスト党⁽⁹⁹⁾の流れをくむ共和党 (LR)、フランソワ・ミッ

cms.gruene.de/uploads/documents/221128_Gr%C3%BCne-Regeln_Satzung_Bundesverband.pdf

⁽⁹⁴⁾ “Entwicklung der Mitgliederzahlen der politischen Parteien in Deutschland in den Jahren 1990 bis 2021,” *op.cit.*(75); 丸本前掲注(75)

⁽⁹⁵⁾ Detterbeck and Rohlfing, *op.cit.*(76)

⁽⁹⁶⁾ “Frauenstatut,” *Grüne Regeln*, *op.cit.*(93), pp.24-28.

⁽⁹⁷⁾ “Ergebnisse früherer Bundestagswahlen,” *op.cit.*(70)

⁽⁹⁸⁾ Deutscher Bundestag, *op.cit.*(80), p.169.

⁽⁹⁹⁾ ド・ゴールの個人的人気に依拠して 1947 年に設立されたフランス人民連合 (RPF) の流れをくむ政党をゴーリスト党という (川嶋周一「第 4 章 フランス」網谷ほか編 前掲注(19), p.138.)。

テラン (François Mitterrand) とフランソワ・オランド (François Hollande) の 2 人の大統領を輩出した社会党 (PS)、戦前からの歴史を持つ共産党 (PCF) に加え、2017 年大統領選挙・総選挙で政権与党となった再生 (共和国前進 (LaREM) から名称変更)、極右政党とされる国民連合 (RN: 国民戦線 (FN) から名称変更)、急進左派政党とされる不服従のフランス (FI)、環境政党であるヨーロッパ・エコロジー・緑の党 (EELV) などがある。本稿では、再生、共和党及び国民連合を取り上げる。2000 年以降の総選挙結果は、表 3 のとおりである。

表 3 フランスの 2000 年以降の下院総選挙における主要政党の獲得議席数 / 1 回目投票の得票率

選挙年月	定数	再生 ^(注1)	国民連合 ^(注1)	共和党 ^(注1)	社会党
2002.6.	577	—	0 / 11.34%	355 / 33.30%	140 / 24.11%
2007.6.	577	—	0 / 4.29%	313 / 39.54%	186 / 24.73%
2012.6.	577	—	2 / 13.60%	194 / 27.12%	280 / 29.35%
2017.6.	577	308 / 28.21%	8 / 13.20%	112 / 15.77%	30 / 7.44%
2022.6.	577	(注 2)	89 / 18.68%	61 / 10.42%	(注 3)

※フランスの下院総選挙は小選挙区 2 回投票制であり、各政党の所属候補者の 1 回目投票における合計得票率を記した。
 (注 1) 政党名は 2022 年総選挙のもの。再生の 2017 年は共和国前進、国民連合の 2002 ~ 2017 年は国民戦線、共和党の 2002 年は大統領多数派連合、2007 ~ 2012 年は人民運動連合である。
 (注 2) 2022 年総選挙において再生は、中道政党の選挙連合であるアンサンブルの一部となった。同連合は、245 議席 / 25.75% を獲得した。
 (注 3) 2022 年総選挙において社会党は、左派政党の選挙連合である新人民連合環境・社会の一部となった。同連合は、131 議席 / 25.66% を獲得した。
 (出典) “Les résultats de toutes les élections.” MINISTÈRE DE L'INTÉRIEUR ET DES OUTRE-MER (内務・海外領土省) Website <<https://www.elections.interieur.gouv.fr/resultats/resultats-de-toutes-elections>>; Inter-Parliamentary Union, *Chronicle of Parliamentary Elections*, Volume 36, 2003, pp.87-92 を基に筆者作成。

男女の公認候補者は同数でなければならない、といういわゆる「パリテ法」(選挙によって選出される議員職及び公職への男女の平等なアクセスを促進することに関する 2000 年 6 月 6 日の法律第 2000-493 号⁽¹⁰⁰⁾) が制定されていて、各政党の候補者数の男女差が全候補者数の 2% を超えた場合、男女の候補者割合の差に 1.5 を乗じた率の政党国庫補助金(得票数割部分⁽¹⁰¹⁾) が減額される(政治活動の資金等の透明性に関する 1988 年 3 月 11 日の法律第 88-227 号⁽¹⁰²⁾(以下「政治資金透明化法」) 第 9-1 条)。例えば、男性が 60%、女性が 40% で、その差が 20 ポイントとなった場合、 20×1.5 により 30% 減額されることになる。このような制度が法律で定められていることもあり、各党で独自にクォータ制を定めている例は少ない。後述する各政党の「(5) 政党型クォータ」は、取り上げた 3 政党については、該当例は見られなかった。2002 年総選挙で当選した女性議員は 71 人(約 12.31%)であったが⁽¹⁰³⁾、2022 年総選挙では 215 人(約 37.26%)となっている⁽¹⁰⁴⁾。

各政党の「(6) 党の収入」の国庫補助金は、政治資金透明化法第 3 編に基づく補助金である。

⁽¹⁰⁰⁾ Loi n° 2000-493 du 6 juin 2000 tendant à favoriser l'égal accès des femmes et des hommes aux mandats électoraux et fonctions électives.

⁽¹⁰¹⁾ フランスの政党国庫補助は、①選挙の得票数に応じて配分される部分(得票数割)、②上下両院の議員数に応じて配分される部分(議員数割)の 2 部構成であり、そのうち①にパリテ法が適用されている。

⁽¹⁰²⁾ Loi n° 88-227 du 11 mars 1988 relative à la transparence financière de la vie politique.

⁽¹⁰³⁾ Inter-Parliamentary Union, *Chronicle of Parliamentary Elections*, Volume 36, 2003, p.92.

⁽¹⁰⁴⁾ “France: National Assembly: Election results.” Inter-Parliamentary Union Website <https://data.ipu.org/node/61/elections?chamber_id=13396&election_id=78561>

2023 年の場合、1 年に約 6649 万ユーロ（約 104 億 4000 万円）⁽¹⁰⁵⁾を各政党に配分する。

2 再生

(1) 略史

オランド政権への不満と社会党の左傾化を主なきっかけとして、エマニュエル・マクロン (Emmanuel Macron) によって 2016 年 4 月に中道的な政治運動である前進 (En Marche!) が設立された。2017 年 5 月にはマクロンが大統領となり、同年 6 月の総選挙では前進から名称変更した共和国前進 (La République En Marche: LaREM) が過半数の議席を得て与党となった。2022 年 5 月の大統領選挙でもマクロンは再選されたものの、同年 6 月の総選挙では、中道政党の選挙連合「アンサンブル (Ensemble)」の一政党として戦ったが過半数の議席を得ることはできず少数与党となった。同年 9 月には「再生 (Renaissance)」に名称変更した⁽¹⁰⁶⁾。

(2) 主な党役員と組織

2023 年 9 月現在の主な党役員は次のとおりである⁽¹⁰⁷⁾。

- ・事務総長 (Secrétaire général) : Stéphane Séjourné
- ・事務総長代行 (Secrétaire général délégué) : Clément Beaune/ Aurore Bergé/ Brigitte Bourguignon/ Pascal Canfin/ Bérangère Couillard/ Gérald Darmanin/ Olivier Dussopt/ Fabienne Keller/ Bruno Le Maire/ Marie Lebec/ Nathalie Nieson/ Franck Riester
- ・名誉総裁 (Président d'honneur) : Emmanuel Macron

党の全国組織として、執行委員会 (Bureau exécutif)、全国評議会 (Conseil national)、党大会 (Congrès) などが置かれている (再生規約⁽¹⁰⁸⁾ 第 7 条)。執行委員会は、統治機関として党の管理運営に責任を負う。前記党役員は、執行委員会のメンバーである (同規約第 8 条)⁽¹⁰⁹⁾。全国評議会は、党の審議機関であり、党大会で選出された 150 人や執行委員会のメンバーなどによって構成される (同規約第 9 条)⁽¹¹⁰⁾。

党首は、事務総長である。任期は 3 年であり、連続して 2 期を超えて務めることはできない (3 選禁止) (同規約第 8 条)。

(3) 党員数

共和国前進 (当時) の党員数は、2021 年 12 月の報道によれば、42 万人余りである⁽¹¹¹⁾。

⁽¹⁰⁵⁾ Décret n° 2023-585 du 11 juillet 2023 pris pour l'application des articles 8, 9 et 9-1 de la loi n° 88-227 du 11 mars 1988 modifiée relative à la transparence financière de la vie politique. <<https://www.legifrance.gouv.fr/jorf/id/JORFTEXT000047811771>>

⁽¹⁰⁶⁾ Lansford, ed., *op.cit.*(9), p.599.

⁽¹⁰⁷⁾ “Le bureau exécutif.” Renaissance Website <<https://parti-renaissance.fr/>>

⁽¹⁰⁸⁾ “Renaissance: Association loi de 1901 – Statuts.” Renaissance Website <<https://parti-renaissance.fr/assets/static/Statuts-Renaissance.pdf>>

⁽¹⁰⁹⁾ このほかに、事務総長の提案に基づき執行委員会が任命する職務代行 (Délégués fonctionnels) や首相、上下両院議長又は欧州議会議長の経験者などもメンバーとなる。

⁽¹¹⁰⁾ 全国評議会には、このほかに上下院議員や欧州議会議員など議決権を持たないオブザーバーがいる。

⁽¹¹¹⁾ “INFOGRAPHIE. QUE VALENT LES 25.000 ADHÉRENTS DU PARTI D'ÉRIC ZEMMOUR FACE AUX PARTIS TRADITIONNELS?” 2021.12.8. Bfmtv Website <https://www.bfmtv.com/politique/elections/presidentielle/infographie-que-valent-les-25-000-adherents-du-parti-d-eric-zemmour-face-aux-partis-traditionnels_AN-202112080315.html>

(4) 党首選出方法

事務総長は、全国評議会において2回投票制⁽¹¹²⁾によって選出される（再生規約第8.1条）。

(5) 政党型クオータ

党独自の制度はない。2023年9月現在の下院の会派所属議員170人のうち71人（約41.8%）が女性議員である⁽¹¹³⁾。

(6) 党の収入

共和国前進（当時）において、2021年の総収入は3071万3057ユーロ（約48億2195万円）であった。主な内訳は、国庫補助金が2097万7584ユーロ（約32億9348万円）、個人からの寄附が470万9513ユーロ（約7億3939万円）である⁽¹¹⁴⁾。

3 共和党

(1) 略史

中道右派の共和党（Les Républicains: LR）は、ド・ゴールが1947年に設立したフランス人民連合（RPF）、1958年に再結成された新共和国連合（UNR）、1976年に設立された共和国連合（RPR）などゴースト党の流れをくむ。共和国連合を中心にして、2002年春に大統領多数派連合（UMP）が設立され、同年11月に人民運動連合（UMP）に名称変更した。2015年5月に、人民運動連合から共和党に名称変更した。

これらの政党は、ジャック・シラク（Jacques Chirac）大統領（1995～2007年在任）及びニコラ・サルコジ（Nicolas Sarkozy）大統領（2007～2012年在任）等を輩出している⁽¹¹⁵⁾。

(2) 主な党役員と組織

2023年9月現在の主な党役員は次のとおりである⁽¹¹⁶⁾。

- ・党総裁（Président du Mouvement）：Eric Ciotti
- ・執行役副総裁⁽¹¹⁷⁾（Vice-président exécutif）：François-Xavier Bellamy
- ・事務総長（Secrétaire Général）：Annie Genevard
- ・首席事務総長代行（Premier secrétaire général délégué）：Othman Nasrou
- ・全国財務局長（Trésorier national）：Daniel Fasquelle

全国組織としては、全ての黨員により構成される党大会（Congrès）、党を指揮監督する政治局（Bureau Politique）、政治局が決定した議題について審議を行う全国評議会（Conseil National）などが置かれている（共和党規約⁽¹¹⁸⁾第22～24条）。前記党役員のうち、党総裁、

⁽¹¹²⁾ 1回目投票で過半数の票を得た候補者がいる場合には、その候補者を当選人とし、該当する候補者がいない場合には、2回目投票で比較多数の票を得た候補者を当選人とする制度。

⁽¹¹³⁾ “Liste des députés par groupe politique.” Assemblée nationale Website <<https://www2.assemblee-nationale.fr/deputes/liste/groupe-politique>>

⁽¹¹⁴⁾ “Exercice 2021: Documents de synthèse d'ensemble (Bilan, compte de résultat et annexe) LA REPUBLIQUE EN MARCHE (‘Compte de résultat d'ensemble’ Sheet).” CNCCFP Website <https://liste.cnccfp.fr/publications/fichiers/2021/P910_La_republique_en_marche_2021_KO_V1_OK_V1.xlsm>

⁽¹¹⁵⁾ Lansford, ed., *op.cit.*(9), pp.599-600.

⁽¹¹⁶⁾ “Notre équipe.” Les Républicains Website <<https://republicains.fr/qui-sommes-nous/notre-equipe/>>

⁽¹¹⁷⁾ 党ウェブサイトには掲載されているが、党規約にはない役職である。

⁽¹¹⁸⁾ “Les Républicains Statuts,” 2021.9. Les Républicains Website <<https://republicains.fr/wp-content/uploads/2021/09/2021->

副総裁⁽¹¹⁹⁾、事務総長及び全国財務局長は政治局のメンバーとなっている（同規約第 24 条）⁽¹²⁰⁾。

党首は、党総裁である。大統領が共和党出身でない場合、大統領選挙の直後の党大会において総裁を選出する。総裁の任期は大統領と同じく 5 年である（同規約第 25 条）。なお、大統領が共和党出身である場合は、総裁は置かれず、1 人の事務総長及び 2 人の事務総長補佐（Secrétaires Généraux adjoint）から成る事務総局（Secrétariat Général）と、1 人の首席副総裁（Premier Vice-président）及び 2 人の副総裁から成る全国評議会局（Bureau du Conseil National）が党の指揮監督を行うことになっている（同規約第 26 条）。

(3) 党員数

2021 年 12 月の報道によれば、約 15 万人である⁽¹²¹⁾。

(4) 党首選出方法

総裁選に立候補するには、党員であることのほか、党員の 1% 及び議員（下院議員、上院議員又は欧州議会議員）の 5% の推薦が必要である。推薦人である党員は、少なくとも異なる 15 の県連合に属していなければならない、1 つの連合からの推薦が 10 分の 1 を超えてはならない（共和党内部規則⁽¹²²⁾第 25 条）。

総裁は、全ての党員によって構成される党大会において選出される。党大会における投票で有効投票の過半数を得た候補者が当選となる。過半数を得る候補者がいない場合は、上位 2 人の候補者による決選投票が行われる（同規則第 24 条）。

(5) 政党型クオータ

党独自の制度は特にない。2023 年 9 月現在の下院の会派所属議員 62 人のうち 18 人（約 29.0%）が女性議員である⁽¹²³⁾。

(6) 党の収入

2021 年の総収入は 2367 万 7198 ユーロ（約 37 億 1732 万円）であった。主な内訳は、国庫補助金が 1312 万 4232 ユーロ（約 20 億 6050 万円）、個人からの寄附が 363 万 956 ユーロ（約 5 億 7006 万円）、党費が 335 万 4480 ユーロ（約 5 億 2665 万円）である⁽¹²⁴⁾。

4 国民連合

(1) 略史

1972 年にジャン＝マリー・ル・ペン（Jean-Marie Le Pen）を党首とした国民戦線（Front

09-27-IR-statuts.pdf>

⁽¹¹⁹⁾ 共和党規約第 24 条において政治局のメンバーとなっているのは党総裁代行副総裁（Vice-président délégué du Mouvement）であり、執行役副総裁との関係は不明である。

⁽¹²⁰⁾ このほかに、全国評議会で選出された 80 人や、大統領や首相の経験者、上下両院の議長、上下両院及び欧州議会の会派長などもメンバーとなる。

⁽¹²¹⁾ “INFOGRAPHIE. QUE VALENT LES 25.000 ADHÉRENTS DU PARTI D'ÉRIC ZEMMOUR FACE AUX PARTIS TRADITIONNELS?” *op.cit.*(11)

⁽¹²²⁾ “Règlement Intérieur,” 2021.2. Les Républicains Website <<https://republicains.fr/wp-content/uploads/2021/07/2021-07-01-IR-reglement-interieur.pdf>>

⁽¹²³⁾ “Liste des députés par groupe politique,” *op.cit.*(13)

⁽¹²⁴⁾ “Exercice 2021: Documents de synthèse d'ensemble (Bilan, compte de résultat et annexe) LES REPUBLICAINS (“Compte

National: FN) として設立された極右政党である。同党は反移民組織であり、ジャン＝マリーは1997年に、第2次世界大戦中にドイツでナチスがユダヤ人をガス室で虐殺したことを「ささいなこと」と発言したことで人種差別禁止法違反により罰金刑に処せられている。

2011年1月には、ジャン＝マリーの娘であるマリーヌ・ル・ペン (Marine Le Pen) が党首となった。ところがジャン＝マリーとマリーヌの間で対立が生じ、ジャン＝マリーのホロコーストについての発言を理由として、2015年にマリーヌは父であるジャン＝マリーを除名した。

政治的エスタブリッシュメントに対する不満や、左派と中道右派の候補者一本化の失敗を背景に、マリーヌは2017年大統領選挙の1回目投票では2位となり決選投票に進出した。

2018年6月には党名を国民連合 (Rassemblement National: RN) に変更した。2022年大統領選挙でもマリーヌは決選投票に進出して約41.5%を獲得している⁽¹²⁵⁾。

(2) 主な党役員と組織

2023年9月現在の主な党役員は次のとおりである⁽¹²⁶⁾。

- ・ 総裁 (Président de l'association) : Jordan Bardella
- ・ 財務局長 (Trésorier) : Kévin Pfeffer
- ・ 第1副総裁 (Premier Vice-président) : Louis Aliot
- ・ 第2副総裁 (2ème Vice-président) : David Rachline
- ・ 第3副総裁 (3ème Vice-présidente) : Hélène Laporte
- ・ 幹事長 (Directeur général)⁽¹²⁷⁾ : Gilles Pennelle
- ・ 下院国民連合会派代表 (Présidente du groupe RN à l'Assemblée nationale) : Marine Le Pen

党の執行機関として、総裁、執行委員会 (Bureau exécutif)、全国委員会 (Bureau national) が、審議機関として総会 (Assemblée générale) と全国評議会 (Conseil national) が、諮問機関として拡大全国評議会 (Conseil national élargi) などが置かれている (国民連合規約⁽¹²⁸⁾第9条)。執行委員会は、党のあらゆる事項を管理する組織と規定されており、前記党役員の全てが同委員会のメンバーとなっている⁽¹²⁹⁾。

党首は総裁である (同規約第10条)。任期は、次の定期総会が行われるまでの3年である (同第10条第2項、同規約第18条)。

(3) 党員数

2021年12月の報道によれば、8万人余りである⁽¹³⁰⁾。

de résultat d'ensemble' Sheet)." CNCCFP Website <https://liste.cnccfp.fr/publications/fichiers/2021/P401_Les_republicains_2021_KO_V1_OK_V1.xlsm>

⁽¹²⁵⁾ Lansford, ed., *op.cit.*(9), pp.600-601.

⁽¹²⁶⁾ "Bureau exécutif." Rassemblement National Website <<https://rassemblementnational.fr/instances/bureau-executif>>

⁽¹²⁷⁾ 党ウェブサイトには掲載されているが、党規約にはない役職である。新聞報道では「党の序列第2位」と書かれている ("Gilles Pennelle, le militant radical devenu chef d'orchestre d'un RN en quête de normalisation," 2023.8.24. Le Monde Website <https://www.lemonde.fr/politique/article/2023/08/24/gilles-pennelle-le-militant-radical-devenu-chef-d-orchestre-d-un-rn-en-quete-de-normalisation_6186443_823448.html>).

⁽¹²⁸⁾ "Statuts du Rassemblement National Modifiés par l'assemblée générale extraordinaire du 5 novembre 2022." Rassemblement National Website <<https://rassemblementnational.fr/statuts-du-rassemblement-national>>

⁽¹²⁹⁾ 規約上は、執行委員会は少なくとも総裁、財務局長及び副総裁によって構成される、と規定されている (国民連合規約第11条第3項) が、党ウェブサイトによると前記党役員の全てが同委員会のメンバーとなっている。

⁽¹³⁰⁾ "INFOGRAPHIE. QUE VALENT LES 25.000 ADHÉRENTS DU PARTI D'ÉRIC ZEMMOUR FACE AUX PARTIS TRADITIONNELS?" *op.cit.*(11)

(4) 党首選出方法

総裁選の立候補には、拡大全国評議会（Assemblée générale ordinaire）の20%以上のメンバーの推薦が必要である。総裁は、全ての党員により構成される定期総会（Assemblée générale ordinaire）において選出される（国民連合規約第10条）。1回目投票で投票総数の過半数を得た候補者があれば当選となる。該当者がいない場合、得票の多い2人の候補者による2回目投票が行われ、過半数を得た候補者が当選となる（国民連合内部規則⁽¹³¹⁾第11条）。

(5) 政党型クオータ

党独自の制度は特にない。2023年9月現在の下院の会派所属議員88人のうち33人（約37.5%）が女性議員である⁽¹³²⁾。

(6) 党の収入

2021年の総収入は917万9096ユーロ（約14億4112万円）であった。主な内訳は、国庫補助金が517万8178ユーロ（約8億1297万円）、党費が138万2652ユーロ（約2億1708万円）、議員からの会費が97万5208ユーロ（約1億5311万円）、個人からの寄附が63万1047ユーロ（約9907万円）である⁽¹³³⁾。

おわりに

我が国では、選挙制度の改革を始めとする政治改革関連法案が平成6年に成立してから30年が経とうとし、様々な観点から政治改革が検証されている。選挙制度の改革等を答申した第8次選挙制度審議会の委員であり、その後も政治関連の様々な提言を続けた新しい日本をつくる国民会議（21世紀臨調）の共同代表を務めた佐々木毅東京大学名誉教授は、平成25年に刊行された図書において、「政治改革は政党間競争のルールを抜本的に変え、それに続く諸改革は橋本行革などにバトンタッチされながら、政治主導体制の整備を一貫して模索してきた。このように制度の外枠はかなり整備された」と政治改革を肯定的に評価した上で、「政治主導のあり方や実質についての政党内の議論は必ずしも進展しなかった。…（中略）…問題の根源にあるのは政党のあり方である。…（中略）…政党のガバナンス問題を正面から扱うことは政治家たちの最も緊急の課題である」と指摘している⁽¹³⁴⁾。

政党の在り方やガバナンスを見直すには、本稿で取り上げた項目を検討するだけでは不十分であろう。とはいえ、英独仏の主要政党の状況を知ることは、我が国の問題を考える際に何らかの参考となり得るものと考えられる。

（さとう りょう）

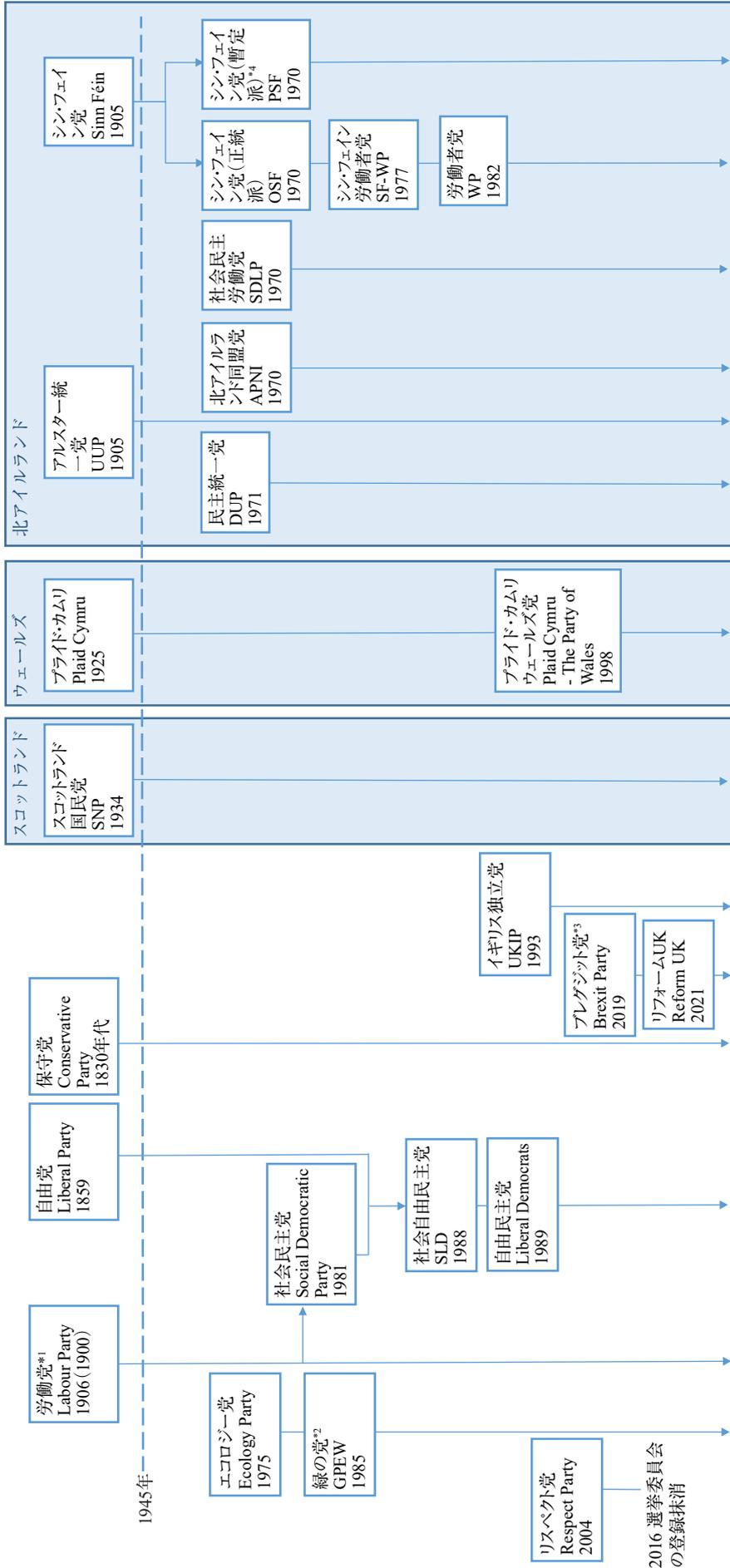
(131) “Règlement Intérieur du Rassemblement National.” Rassemblement National Website <<https://rassemblementnational.fr/reglement-interieur-du-rassemblement-national>>

(132) “Liste des députés par groupe politique,” *op.cit.*⁽¹³³⁾

(133) “Exercice 2021: Documents de synthèse d'ensemble (Bilan, compte de résultat et annexe) RASSEMBLEMENT NATIONAL (Compte de résultat d'ensemble Sheet).” CNCCFP Website <https://liste.cnccfp.fr/publications/fichiers/2021/P40_Rassemblement_national_2021_KO_V2_OK_V1.xlsm>

(134) 佐々木毅「序章 歴史の中の政治改革」佐々木毅・21世紀臨調編著『平成デモクラシー—政治改革25年の歴史—』講談社、2013、pp.17-18.

別図1 イギリスの主要政党の変遷図



(注) 色付きの枠内は地域政党 (スコットランド、ウェールズ、北アイルランドの各地域で主に活動する政党) であり、庶民院 (下院) で議席を得たことのある政党とその系譜に限って記載した。

*1 1900年に設立された労働代表委員会が1906年に改称して労働党となった。

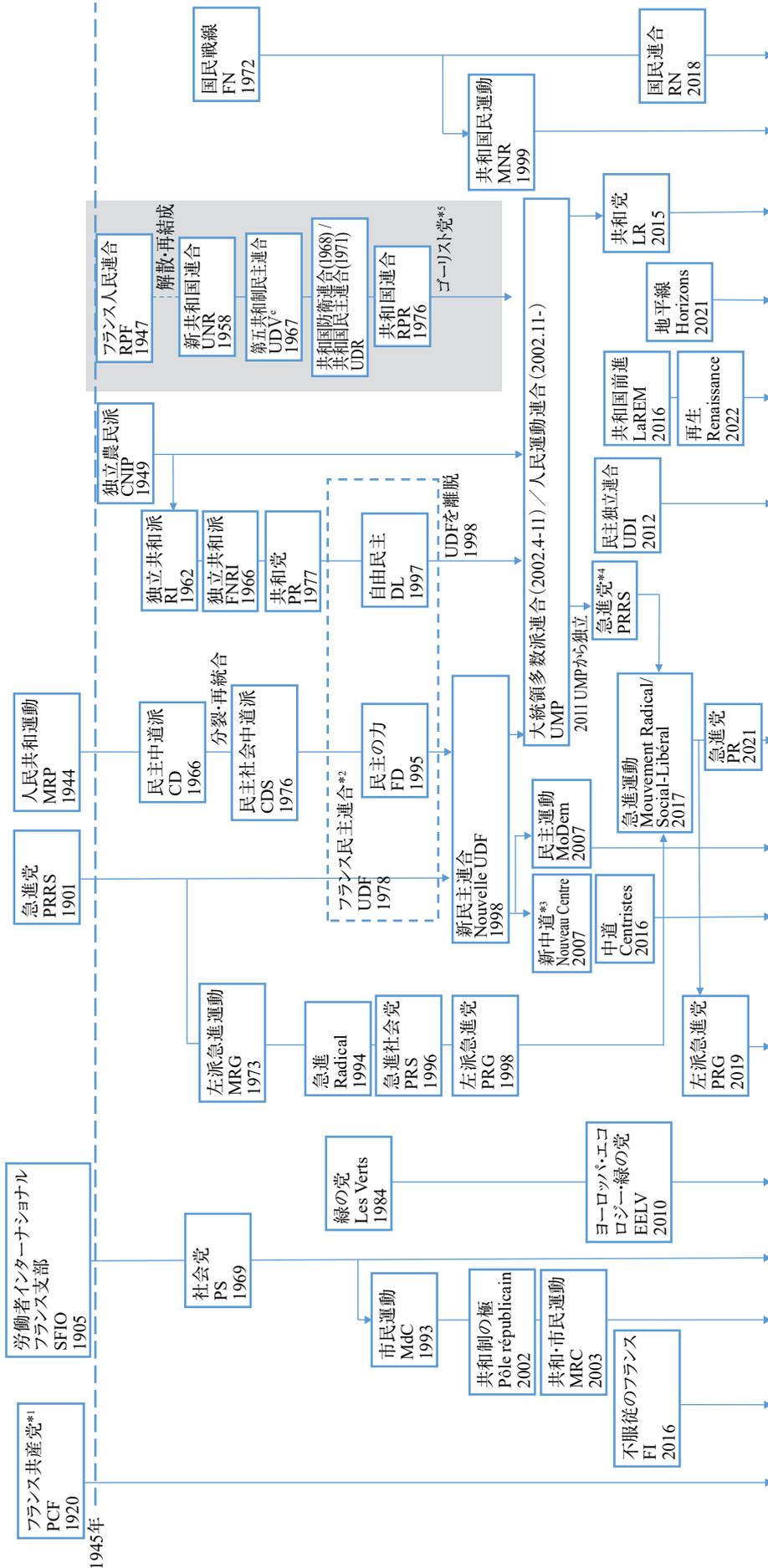
*2 緑の党 (GPEW) は、イングランドとウェールズで活動している。スコットランド、北アイルランドにも別の政党としてそれぞれの政党としてそれぞれ緑の党 (Scottish Green Party, Green Party Northern Ireland) がある。

*3 ブレグジット党は庶民院に議席を得ていないが、2019年欧州議会選挙で32%の票を得てイギリスの第一党となった。

*4 現在シン・フェイ党と呼ばれているのは暫定派である。

(出典) 成廣孝「第5章 イギリス」網谷龍介(ほか編『ヨーロッパのデモクラシー 改訂第2版』ナカニシヤ出版, 2014, pp.195-201; 本間圭一『イギリス労働党概史』高文研, 2021, p.13; 南野泰義『北アイルランド政治論—政治的暴力とナショナルリズム—』有信堂高文社, 2017, pp.23, VII-IX; Alistair Clark, *Political parties in the UK*, 2nd edition, London: Palgrave Macmillan, 2018, pp.133-146; Roger Mortimore and Andrew Blick, eds., *Butler's British Political Facts*, London: Palgrave Macmillan, 2018, pp.376-382 等を基に筆者及び政治議会課の武岳紗綾調査員作成。

別図3 フランスの主要政党の変遷図



*1 フランス共産党 (PCF) は、1920 年に SFIO から分離・結党し、1943 年に現在の名称となった。
 *2 フランス民主連合 (UDF) は独自の政党組織を持たず、諸政党の連合であったため破綻で表した。
 *3 新中道 (Nouveau Centre) は 2012 年の民主独立連合 (UDI) 設立時、解党せずに参加したが、2016 年に独立した。『世界年鑑 2017』共同通信社、2017、p.402; Nouveau Centre / Les Centristes Website <http://www.les-centristes.fr/>
 *4 急進党 (PRRS) は、フランス民主連合 (UDF) や人民運動連合 (UMP) の下でも、別個の組織を保っていた。Mouvement Radical Website <https://lemouvementradical.fr/>
 *5 ド・ゴール (Charles de Gaulle) の個人的人気に依拠して 1947 年に設立されたフランス人民連合 (RPF) の流れをくむ政党をゴースト党という。
 (出典) 大山礼子『フランスの政治制度 改訂版』東信堂、2013、pp.156-168; 川嶋周一「第 4 章 フランス」『国際関係学研究』35 号、2008、pp.32-34 (付録「政党図と略語表」); Andrew Knapp, ニシヤ出版、2014、pp.136-141; 柳田陽子「2008 年 7 月 21 日のフランス憲法改正内容」『国際関係学研究』35 号、2008、pp.32-34 (付録「政党図と略語表」); Andrew Knapp, *Parties and the Party System in France*, New York: Palgrave Macmillan, 2004, pp.5, 229 等を基に筆者及び政治議会課の武岳沙織調査員作成。

別図1～3の凡例

政党名の日本語訳
原語の政党名又は略称
設立（名称変更）年

※政党名や設立（名称変更）年については、複数の資料を参照し、一般的と考えられるものを採用した。

※正式名称が長く、かつ、略称が確認できた政党については、適宜略称で表記した。下の一覧を参照。

政党の略称一覧（アルファベット順）

<イギリス>

APNI Alliance Party of Northern Ireland 北アイルランド同盟党
DUP Democratic Unionist Party 民主統一党
GPEW Green Party of England and Wales 緑の党
OSF Official Sinn Féin 正統派シン・フェイン党
PSF Provisional Sinn Féin 暫定派シン・フェイン党
SDLP Social Democratic and Labour Party 社会民主労働党
SF-WP Sinn Féin the Workers' Party シン・フェイン労働者党
SLD Social and Liberal Democrats 社会自由民主党
SNP Scottish National Party スコットランド国民党
UKIP UK Independence Party イギリス独立党
UUP Ulster Unionist Party アルスター統一党
WP Workers' Party 労働者党

<ドイツ>

AfD Alternative für Deutschland ドイツのための選択肢
BHE Block der Heimatvertriebenen und Entrechteten 故郷被追放者・権利被剥奪者ブロック
CDU Christlich Demokratische Union Deutschlands ドイツキリスト教民主同盟
CSU Christlich-Soziale Union in Bayern e.V. キリスト教社会同盟
DKP Deutsche Kommunistische Partei ドイツ共産党（1968）
DRP Deutsche Reichspartei ドイツ帝国党
FDP Freie Demokratische Partei 自由民主党
GB / BHE Gesamtdeutscher Block / Block der Heimatvertriebenen und Entrechteten
全ドイツブロック／故郷被追放者・権利被剥奪者ブロック
GDP Gesamtdeutsche Partei 全ドイツ党
KPD Kommunistische Partei Deutschlands ドイツ共産党（1918）
NPD Nationaldemokratische Partei Deutschlands ドイツ国民民主党
PDS Partei des Demokratischen Sozialismus 民主社会党
SED Sozialistische Einheitspartei Deutschlands ドイツ社会主義統一党
SPD Sozialdemokratische Partei Deutschlands ドイツ社会民主党
SRP Sozialistische Reichspartei 社会主義帝国党
WASG Wahlalternative Arbeit und soziale Gerechtigkeit 選挙の選択肢—労働と社会的公正

<フランス>

- CD Centre démocrate 民主中道派
- CDS Centre des Démocrates Sociaux 民主社会中道派
- CNIP Centre national des indépendants et paysans 独立農民派
- DL Démocratie libérale 自由民主
- EELV Europe Écologie les Verts ヨーロッパ・エコロジー・緑の党
- FD Force Démocrate 民主の力
- FI France Insoumise 不服従のフランス
- FN Front national 国民戦線
- FNRI Fédération nationale des Républicains indépendants 独立共和派 (1966-1977)
- LaREM La République En Marche 共和国前進
- LR Les Républicains 共和党 (2015)
- MdC Mouvement des citoyens 市民運動
- MNR Mouvement National Républicain 共和国民運動
- MoDem Mouvement Démocrate 民主運動
- MRC Mouvement Républicain et Citoyen 共和・市民運動
- MRG Mouvement des radicaux de gauche 左派急進運動
- MRP Mouvement républicain populaire 人民共和運動
- PCF Parti communiste français フランス共産党
- PR Parti Radical 急進党 (2021)
- PR Parti républicain 共和党 (1977)
- PRG Parti radical de gauche 左派急進党
- PRRS Parti républicain radical et radical-socialiste 急進党 (正式名称は急進共和・急進社会党であるが、日本語では急進党と呼ばれることが多い。)
- PRS Parti radical-socialiste 急進社会党
- PS Parti socialiste 社会党
- RI Républicains indépendants 独立共和派 (1962-1966)
- RN Rassemblement national 国民連合
- RPF Rassemblement du peuple français フランス人民連合
- RPR Rassemblement pour la République 共和国連合
- SFIO Section française de l'Internationale ouvrière 労働者インターナショナル フランス支部
- UDV^o Union des démocrates pour la Cinquième République 第五共和制民主連合
- UDF Union pour la démocratie française フランス民主連合
- UDI Union des Démocrates et Indépendants 民主独立連合
- UDR Union pour la défense de la République (1968-1971) / Union des démocrates pour la République (1971-1976) 共和国防衛連合 / 共和国民主連合
- UMP Union pour la majorité présidentielle (2002.4-11) / Union pour un mouvement populaire (2002.11-2015) 大統領多数派連合 / 人民運動連合
- UNR Union pour la Nouvelle République 新共和国連合

参考文献

- ・小野一『緑の党—運動・思想・政党の歴史—』講談社, 2014.
- ・近藤康史「第8章 労働党の理念・組織と歴史的变化」梅川正美ほか編著『現代イギリス政治 第2版』成文堂, 2014, pp.143-164.
- ・佐川泰弘「第2章 フランス政党制の変遷の中でのマクロン現象」岩崎正洋編著『議会制民主主義の揺らぎ』勁草書房, 2021, pp.39-60.
- ・谷藤悦史「二〇一九年イギリス総選挙は何を問いかけたのか?—イギリスの課題を浮彫りにする—」『改革者』61巻2号, 2020.2, pp.32-35.
- ・デイ, スティーブン・カ久昌幸「第5章 プレグジットと領域政治」『「プレグジット」という激震—混迷するイギリス政治—』ミネルヴァ書房, 2021, pp.241-294.
- ・富崎隆「01 イギリス」池谷知明ほか編著『新・西欧比較政治』一藝社, 2015, pp.11-24.
- ・成廣孝「第9章 自由民主党: 再生と転機」梅川正美ほか編著『現代イギリス政治 第2版』成文堂, 2014, pp.165-183.
- ・西田慎・近藤正基編著『現代ドイツ政治—統一後の20年—』ミネルヴァ書房, 2014.
- ・増田正「02 フランス」池谷知明ほか編著『新・西欧比較政治』一藝社, 2015, pp.39-42.
- ・村瀬興雄「ドイツ国家民主党の性格」『政治経済論叢』17巻3・4号, 1968.3, pp.98-125.
- ・Nohlen, Dieter and Philip Stöver, eds., *Elections in Europe: a data handbook*, Baden-Baden: Nomos, 2010, pp.677-680, 703-706.
- ・Sagar, D.J., ed., *Political Parties of the World*, 7th edition, London: John Harper Publishing, c2009.
- ・Siaroff, Alan, *Comparative European Party Systems*, Abingdon, Oxon: Routledge, 2019, pp.250-259, 272-275, 478-480.
- ・Ysmal, Colette, "Notice 14: Les partis politiques aujourd'hui," *Institutions et vie politique*, 3^e éd. mise à jour, Paris: Documentation française, c2003, pp.99-110.